令和３年度

千 代 田 区 各 会 計 決 算 審 査 意 見 書
千代田区定額基金運用状況審査意見書
千 代 田 区 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 書

千 代 田 区 監 査 委 員

目　　次

千代田区各会計決算審査意見書

第１　審査の概要 …… 5
１　審査の対象 …… 7
２　審査の期間 …… 7
３　審査の着眼点 …… 7
４　審査の方法 …… 7
第２　決算の概要 …… 9
１　決算総括 …… １１
２　一般会計 …… １３
（１）決算規模
（２）予算の補正
（３）予備費の充用
（４）翌年度繰越事業
３　国民健康保険事業会計 …… １８
（１）決算規模
（２）予算の補正
（３）予備費の充用
（４）翌年度繰越事業
４　介護保険特別会計 …… １９
（１）決算規模
（２）予算の補正
（３）予備費の充用
（４）翌年度繰越事業
５　後期高齢者医療特別会計 …… ２０
（１）決算規模
（２）予算の補正
（３）予備費の充用
（４）翌年度繰越事業
６　財産 …… ２１
（１）公有財産
（２）物品

（３）債権
（４）基金
第３　審査の結果 …… ３１
１　決算及び付属書類の計数について …… ３３
２　予算の執行状況等について …… ３３
３　決算及び財政運営についての意見 …… ３３
（１）一般会計
（２）特別会計
（３）その他（今後の課題）
第４　参考資料 …… ３９
１　一般会計 …… ４１
（１）歳入
（２）歳出
２　普通会計による決算分析 …… ５２
（１）普通会計決算状況
（２）財政指標
３　国民健康保険事業会計 …… ６３
（１）歳入
（２）歳出
４　介護保険特別会計 …… ６９
（１）歳入
（２）歳出
（３）高齢者人口等の推移
５　後期高齢者医療特別会計 …… ７６
（１）歳入
（２）歳出

決算審査意見書中の比率は、表示単位未満を四捨五入し、構成比（普通会計除く）は内訳と合計が一致するよう、端数調整を行っています。

千代田区定額基金運用状況審査意見書

第１　審査の概要　……　８７
１　審査の対象　……　８７
２　審査の期間　……　８７
３　審査の着眼点　……　８７
４　審査の方法　……　８７
第２　審査の結果　……　８７
第３　基金運用状況の概要　……　８８

千代田区健全化判断比率審査意見書

第１　審査の概要　……　９３
１　審査の対象　……　９３
２　審査の期間　……　９３
３　審査の着眼点　……　９３
４　審査の方法　……　９３
第２　審査の結果　……　９３
第３　健全化判断比率の概要　……　９４
１　健全化判断比率　……　９４
２　各比率の状況　……　９４
（１）実質赤字比率
（２）連結実質赤字比率
（３）実質公債費比率
（４）将来負担比率

千代田区各会計決算審査意見書

（写）

４千監査収第 27 号
令和４年９月１日

千代田区長　　樋 口　　高 顕　様

千代田区監査委員　　印 東　　大 祐

同　　野 本　　俊 輔

同　　河 合　　良 郎
（公印省略）

令和３年度千代田区各会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第２項の規定により、令和３年度千代田区各会計歳入歳出決算書、同各会計歳入歳出決算事項別明細書、同各会計実質収支に関する調書、同財産に関する調書及び関係書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第１　審　査　の　概　要

第１　審査の概要

審査は、地方自治法第 233 条第２項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

１　審査の対象

令和３年度　千代田区各会計歳入歳出決算書
令和３年度　千代田区各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和３年度　千代田区各会計実質収支に関する調書
令和３年度　千代田区財産に関する調書

２　審査の期間

令和４年６月 20 日から令和４年８月 25 日まで

３　審査の着眼点

（１）決算及び付属書類の計数の検証

決算及び付属書類は、関係法令に従い適正に作成されているか。また、計数に誤りはないか。

（２）予算の執行状況

予算は、適正かつ効率的、効果的に執行されているか。

（３）財政の運営状況

財政の運営は、健全かつ効率的、効果的に行われているか。

（４）財産の管理状況

財産の管理は、適正に行われているか。

４　審査の方法

（１）予備審査

事務局職員は、あらかじめ関係部課等から審査に必要な資料の提出を求めた上で、区長から付された決算及び付属書類を審査し、監査委員にその結果を報告しました。

（２）委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、関係部課等から説明を求めました。

なお、審査に当たっては、定期監査及び例月出納検査の結果も活用して実施しました。

第２　決　算　の　概　要

第２　決算の概要

１　決算総括

決算概況	一般会計と３つの特別会計の決算の合計額は、歳入 789 億円余、歳出 749 億円余となり、差引額は 40 億円余となっています。また、実質収支の合計額は、３５億円余の黒字となり、単年度収支の合計額は、２億８千万円余の赤字となっています。

○　歳入決算額は、789 億 6,226 万 426 円で、前年度と比較して 129 億 5,375 万 363 円、14.1％の減となっています。これは、国民健康保険事業会計（４億 3,814 万 9,672 円）、介護保険特別会計（２億 2,398 万 1,666 円）、後期高齢者医療特別会計（4,868 万 7,536 円）が増となったものの、一般会計（△136 億 6,456 万 9,237 円）が減となったことによるものです。

○　歳出決算額は、749 億 5,845 万 8,796 円で、前年度と比較して 123 億 506 万 4,639 円、14.1％の減となっています。これは、国民健康保険事業会計（４億 773 万 1,076 円）、介護保険特別会計（２億 7,676 万 3,383 円）、後期高齢者医療特別会計（6,309 万 1,725 円）が増となったものの、一般会計（△130 億 5,265 万 823 円）が減となったことによるものです。

○　歳入歳出差引額（形式収支）は、40 億 380 万 1,630 円で、前年度と比較して６億 4,868 万 5,724 円、13.9％の減となっています。これは、国民健康保険事業会計（3,041 万 8,596 円）のみが増となり、一般会計（△６億 1,191 万 8,414 円）、介護保険特別会計（△5,278 万 1,717 円）、後期高齢者医療特別会計（△1,440 万 4,189 円）が減となったことによるものです。

○　歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、35 億 1,584 万 4,630 円で、前年度と比較して２億 8,635 万 6,724 円、7.5％の減となっています。これは、国民健康保険事業会計（3,041 万 8,596 円）のみが増となり、一般会計（△２億 4,958 万 9,414 円）、介護保険特別会計（△5,278 万 1,717 円）、後期高齢者医療特別会計（△1,440 万 4,189 円）が減となったことによるものです。

○　令和３年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、△２億 8,635 万 6,724 円で、前年度と比較して３億 338 万 7,664 円の減となっています。これは、一般会計（△383 万 2,250 円）、国民健康保険事業会計（△8,755 万 5,200 円）、介護保険特別会計（△１億 7,557 万 9,416 円）、後期高齢者医療特別会計（△3,642 万 798 円）のすべての会計で減となったことによるものです。

（単位：円、％）

区分		令和３年度	令和２年度	比較増（△）減	
				増減額	増減率
一般会計	歳入決算額	65,685,562,805	79,350,132,042	△13,664,569,237	△17.2
	歳出決算額	63,476,217,688	76,528,868,511	△13,052,650,823	△17.1
	差引額(形式収支)	2,209,345,117	2,821,263,531	△ 611,918,414	△21.7
	実質収支	1,721,388,117	1,970,977,531	△ 249,589,414	△12.7
	単年度収支	△ 249,589,414	△ 245,757,164	△ 3,832,250	
国民健康保険事業会計	歳入決算額	7,022,210,066	6,584,060,394	438,149,672	6.7
	歳出決算額	5,631,544,467	5,223,813,391	407,731,076	7.8
	差引額(形式収支)	1,390,665,599	1,360,247,003	30,418,596	2.2
	実質収支	1,390,665,599	1,360,247,003	30,418,596	2.2
	単年度収支	30,418,596	117,973,796	△ 87,555,200	
介護保険特別会計	歳入決算額	4,430,350,260	4,206,368,594	223,981,666	5.3
	歳出決算額	4,118,238,825	3,841,475,442	276,763,383	7.2
	差引額(形式収支)	312,111,435	364,893,152	△ 52,781,717	△14.5
	実質収支	312,111,435	364,893,152	△ 52,781,717	△14.5
	単年度収支	△ 52,781,717	122,797,699	△ 175,579,416	
後期高齢者医療特別会計	歳入決算額	1,824,137,295	1,775,449,759	48,687,536	2.7
	歳出決算額	1,732,457,816	1,669,366,091	63,091,725	3.8
	差引額(形式収支)	91,679,479	106,083,668	△ 14,404,189	△13.6
	実質収支	91,679,479	106,083,668	△ 14,404,189	△13.6
	単年度収支	△ 14,404,189	22,016,609	△ 36,420,798	
合計	歳入決算額	78,962,260,426	91,916,010,789	△12,953,750,363	△14.1
	歳出決算額	74,958,458,796	87,263,523,435	△12,305,064,639	△14.1
	差引額(形式収支)	4,003,801,630	4,652,487,354	△ 648,685,724	△13.9
	実質収支	3,515,844,630	3,802,201,354	△ 286,356,724	△7.5
	単年度収支	△ 286,356,724	17,030,940	△ 303,387,664	

２　一般会計

（１）決算規模

決算概況　決算額は、歳入 656 億円余、歳出 634 億円余となっています。

○　歳入決算額は、656 億 8,556 万 2,805 円で、前年度と比較して 136 億 6,456 万 9,237 円、17.2％の減となっています。

○　歳出決算額は、634 億 7,621 万 7,688 円で、前年度と比較して 130 億 5,265 万 823 円、17.1％の減となっています。

○　歳入歳出差引額は、22 億 934 万 5,117 円で、前年度と比較して６億 1,191 万 8,414 円、21.7％の減となっています。

（単位：円、％）

区　　分	令和３年度	令和２年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当初予算額	62,778,760,000	64,625,767,000	△ 1,847,007,000	△ 2.9
補正予算額	11,338,142,000	24,521,141,000	△ 13,182,999,000	△ 53.8
繰越明許費	1,313,752,000	1,455,144,000	△ 141,392,000	△ 9.7
事故繰越し額	－	57,168,000	△ 57,168,000	皆減
予算現額	75,430,654,000	90,659,220,000	△ 15,228,566,000	△ 16.8
歳入決算額	65,685,562,805	79,350,132,042	△ 13,664,569,237	△ 17.2
歳出決算額	63,476,217,688	76,528,868,511	△ 13,052,650,823	△ 17.1
歳入歳出差引額	2,209,345,117	2,821,263,531	△ 611,918,414	△ 21.7

（２）予算の補正

補正予算第１号から第４号、第６号から第９号までにおいて、歳入歳出とも総額 113 億 3,814 万２千円の増額補正を行っています。

（単位：千円）

区分	歳入（款／事項名）	補正額	歳出（款／事項名）	補正額
第1号	国庫支出金	465,456	保健福祉費	1,172,931
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	315,480	ＰＣＲ検査助成	523,986
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	149,976	新型コロナウイルスワクチン接種対策	648,945
	繰入金	707,475		
	財政調整基金繰入金	707,475		
	小　計	1,172,931	小　計	1,172,931
第2号	都支出金	63,765	地域振興費	385,000
	東京都生活応援事業事業費補助金	63,765	商工関係団体等支援事業	120,000
	繰入金	120,000	キャッシュレス決済を活用した地域経済活性化事業	265,000
	コミュニティ活性化基金繰入金	120,000		
	繰越金	201,235		
	小　計	385,000	小　計	385,000
第3号	国庫支出金	215,367	子ども費	96,268
	障害者自立支援給付費	203,667	私立保育所等運営補助	96,268
	地域生活支援事業費	11,700	保健福祉費	430,734
	都支出金	128,724	総合支援事業	407,334
	障害者自立支援給付費	101,833	地域生活支援事業	23,400
	地域生活支援事業費	5,850	地域振興費	220,995
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	21,041	生活環境改善推進	90,995
	繰入金	96,268	小規模事業者緊急経営支援事業	130,000
	子ども・子育て支援事業基金繰入金	96,268	予備費	200,000
	繰越金	507,638		
	小　計	947,997	小　計	947,997
第4号	国庫支出金	558,794	保健福祉費	823,733
	感染症入院患者医療費	23,093	感染症予防・医療対策	288,032
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	535,701	新型コロナウイルスワクチン接種対策	535,701
	繰入金	264,939		
	財政調整基金繰入金	264,939		
	小　計	823,733	小　計	823,733

（単位：千円）

区分	歳入（款／事項名）	補正額	歳出（款／事項名）	補正額
第６号	国庫支出金	269,977	子ども費	269,977
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	260,000	子育て世帯への臨時特別給付金	269,977
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	9,977		
	小　計	269,977	小　計	269,977
第７号	国庫支出金	450,442	子ども費	267,224
	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	102,465	子育て世帯への臨時特別給付金	267,224
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金	260,000	保健福祉費	183,218
	子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金	7,224	新型コロナウイルスワクチン接種対策	183,218
	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	80,753		
	小　計	450,442	小　計	450,442
第８号	国庫支出金	564,162	保健福祉費	564,162
	子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金	564,162	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	564,162
	小　計	564,162	小　計	564,162
第９号	特別区税	1,100,000	保健福祉費	34,741
	特別区民税現年度分	800,000	国・都支出金過年度超過交付金等返還金	28,237
	特別区たばこ税現年度分	300,000	岩本町ほほえみプラザ管理運営	6,504
	地方消費税交付金	100,000	諸支出金	6,689,159
	特別区交付金	4,142,106	財政調整基金積立金	985,489
	普通交付金	3,542,106	社会資本等整備基金積立金	5,703,179
	特別交付金	600,000	地域福祉支援基金積立金	491
	寄附金	219,689		
	福祉事業寄附金	491		
	開発協力金	157,399		
	交通環境改善事業寄附金	61,799		
	繰越金	1,162,105		
	小　計	6,723,900	小　計	6,723,900
合　計		11,338,142	合　計	11,338,142

※第５号は債務負担行為の補正のみであったため、記載していません。

（３）予備費の充用

予備費は、計 14 件、総額３億 1,685 万４千円を充用しています。

（単位：千円）

款	充用事由	金額	所管部
子ども費	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）	21,932	子ども部
	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）	44,260	
保健福祉費	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	53,569	保健福祉部
	特別対策インフルエンザの実施	9,573	
	自宅療養者等への支援（療養者の外来診療）	3,600	
	自宅療養者等への支援（区民専用病床の確保）	38,400	
	新型コロナウイルス感染症患者の入院及び通院にかかる医療費を対象とした感染症公費負担	40,894	
	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	10,033	
	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	5,100	
	新型コロナウイルス感染症患者の入院及び通院にかかる医療費を対象とした感染症公費負担	39,493	
地域振興費	小規模事業者緊急経営支援事業	27,000	地域振興部
	小規模事業者緊急経営支援事業	22,000	
総務費	二松學舍大学附属高等学校の第103回全国高等学校野球選手権大会への出場に係る賞賜金	500	政策経営部
	二松學舍大学附属高等学校の第94回選抜高等学校野球大会への出場に係る賞賜金	500	
合計		316,854	

（４）翌年度繰越事業

令和３年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業は 10 事業（※）あり、繰越明許費は 10 億 700 万５千円となっています。

事故繰越し、継続費逓次繰越はありません。　（単位：千円）

款	項	事業名	繰越明許費			
			繰越事業費	財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
子ども費			119,374	0	119,374	0
	学校管理費	施設改修	65,117	0	65,117	0
	子ども家庭費	子育て世帯への臨時特別給付金（給付金）	44,750	0	44,750	0
		子育て世帯への臨時特別給付金（事務費）	5,747	0	5,747	0
		（仮称）四番町公共施設整備（工事監理委託料）	3,760	0	3,760	0
保健福祉費			214,186	0	214,186	0
	保健福祉管理費	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（給付金）	187,500	0	187,500	0
		住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金（事務費）	16,686	0	16,686	0
	高齢者・障害者費	岩本町ほほえみプラザ管理運営（維持補修等）	10,000	0	10,000	0
地域振興費			1,930	0	1,930	0
	地域振興管理費	（仮称）四番町公共施設整備（工事監理委託料）	80	0	80	0
	文化学習スポーツ費	（仮称）四番町公共施設整備（工事監理委託料）	1,850	0	1,850	0
環境まちづくり費			220,220	37,752	182,468	0
	都市整備費	（仮称）四番町公共施設整備（工事監理委託料）	3,220	0	3,220	0
	道路公園費	バリアフリー歩行空間の整備（電線類地中化の推進）	147,500	0	147,500	0
		バリアフリー歩行空間の整備（歩道の設置・拡幅整備）	57,800	37,752	20,048	0
		公園・児童遊園の整備	11,700	0	11,700	0
総務費			451,295	0	1,090	450,205
	総務管理費	旧区立外神田住宅区分所有部分取得	445,618	0	0	445,618
		総合住民サービスシステムの運営（社会保障・税番号制度対応）	4,587	0	0	4,587
		（仮称）四番町公共施設整備（工事監理委託料）	1,090	0	1,090	0
合計			1,007,005	37,752	519,048	450,205

※（仮称）四番町公共施設整備（工事監理委託料）は、１事業として事業数を計算

※子育て世帯への臨時特別給付金、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金は、「(給付金)」及び「(事務費)」を１事業として、それぞれ事業数を計算

３　国民健康保険事業会計

（１）決算規模

決算概況　決算額は、歳入 70 億円余、歳出 56 億円余となっています。

○　歳入決算額は、70 億 2,221 万 66 円で、前年度と比較して４億 3,814 万 9,672 円、6.7％の増となっています。

○　歳出決算額は、56 億 3,154 万 4,467 円で、前年度と比較して４億 773 万 1,076 円、7.8％の増となっています。

○　歳入歳出差引額は、13 億 9,066 万 5,599 円で、前年度と比較して 3,041 万 8,596 円、2.2％の増となっています。

（単位：円、％）

区　　分	令和３年度	令和２年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当初予算額	5,830,824,000	5,725,634,000	105,190,000	1.8
補正予算額	0	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
予算現額	5,830,824,000	5,735,634,000	95,190,000	1.7
歳入決算額	7,022,210,066	6,584,060,394	438,149,672	6.7
歳出決算額	5,631,544,467	5,223,813,391	407,731,076	7.8
歳入歳出差引額	1,390,665,599	1,360,247,003	30,418,596	2.2

（２）予算の補正

予算の補正はありませんでした。

（３）予備費の充用

予備費は、１件、1,164 万７千円を充用しています。

（単位：千円）

款	充用事由	金額	所管部
保険給付費	一般被保険者高額療養費	11,647	保健福祉部
合　　計		11,647	

（４）翌年度繰越事業

令和３年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

４　介護保険特別会計

（１）決算規模

決算概況　決算額は、歳入 44 億円余、歳出 41 億円余となっています。

○　歳入決算額は、44 億 3,035 万 260 円で、前年度と比較して２億 2,398 万 1,666 円、5.3％の増となっています。

○　歳出決算額は、41 億 1,823 万 8,825 円で、前年度と比較して２億 7,676 万 3,383 円、7.2％の増となっています。

○　歳入歳出差引額は、３億 1,211 万 1,435 円で、前年度と比較して 5,278 万 1,717 円、14.5％の減となっています。

（単位：円、％）

区　　分	令和３年度	令和２年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当初予算額	4,793,351,000	4,317,124,000	476,227,000	11.0
補正予算額	0	0	0	－
予算現額	4,793,351,000	4,317,124,000	476,227,000	11.0
歳入決算額	4,430,350,260	4,206,368,594	223,981,666	5.3
歳出決算額	4,118,238,825	3,841,475,442	276,763,383	7.2
歳入歳出差引額	312,111,435	364,893,152	△ 52,781,717	△ 14.5

（２）予算の補正

予算の補正はありませんでした。

（３）予備費の充用

予備費の充用はありませんでした。

（４）翌年度繰越事業

令和３年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

５　後期高齢者医療特別会計

（１）決算規模

決算概況	決算額は、歳入 18 億円余、歳出 17 億円余となっています。

○　歳入決算額は、18 億 2,413 万 7,295 円で、前年度と比較して 4,868 万 7,536 円、2.7％の増となっています。

○　歳出決算額は、17 億 3,245 万 7,816 円で、前年度と比較して 6,309 万 1,725 円、3.8％の増となっています。

○　歳入歳出差引額は、9,167 万 9,479 円で、前年度と比較して 1,440 万 4,189 円、13.6％の減となっています。

（単位：円、％）

区　　分	令和３年度	令和２年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当初予算額	1,896,994,000	1,858,558,000	38,436,000	2.1
補正予算額	0	0	0	－
予算現額	1,896,994,000	1,858,558,000	38,436,000	2.1
歳入決算額	1,824,137,295	1,775,449,759	48,687,536	2.7
歳出決算額	1,732,457,816	1,669,366,091	63,091,725	3.8
歳入歳出差引額	91,679,479	106,083,668	△14,404,189	△13.6

（２）予算の補正

予算の補正はありませんでした。

（３）予備費の充用

予備費の充用はありませんでした。

（４）翌年度繰越事業

令和３年度中に執行できず、翌年度に繰り越した事業はありませんでした。

６　財産

財産の数値は、令和４年３月 31 日現在のものです。

（１）公有財産

種　　別	令和３年度	令和２年度	対前年度比	
			増（△）減	増減率
土　　地	232,538.97㎡	232,538.97㎡	0.00㎡	0.0％
建　　物	368,532.45㎡	370,474.29㎡	△1,941.84㎡	△ 0.5％
有 価 証 券	4,929,000,000円	4,929,000,000円	0円	0.0％
出資による権利	1,297,029,022円	1,313,010,581円	△ 15,981,559円	△ 1.2％

①　土地

土地（地積）の状況は、前年度と比較して、行政財産は、694.00 ㎡、0.3％の増、普通財産は、694.00 ㎡、2.6％の減となっています。

（単位：㎡、％）

区　　分	令和３年度	令和２年度	対前年度比	
			増（△）減	増減率
行 政 財 産	206,035.57	205,341.57	694.00	0.3
普 通 財 産	26,503.40	27,197.40	△ 694.00	△ 2.6
合　　計	232,538.97	232,538.97	0.00	0.0

土地（地積）の増減

（単位：㎡）

区　　分		用 途 ・ 名 称	延 面 積	事　　由
行政財産	増	（仮称）神田錦町三丁目 福祉施設建設予定地	694.00	普通財産から区分変更 （旧千代田保健所）
普通財産	減	旧 千 代 田 保 健 所	△ 694.00	行政財産へ区分変更

② 建物

建物（延面積）の状況は、前年度と比較して、行政財産は、128.21 ㎡、0.0％の微増、普通財産は、2,070.05 ㎡、4.1％の減となっています。

（単位：㎡、％）

区　　分	令和３年度	令和２年度	対前年度比	
			増（△）減	増減率
行　政　財　産	320,260.23	320,132.02	128.21	0.0
木　　造	565.68	565.68	0.00	0.0
非　木　造	319,694.55	319,566.34	128.21	0.0
普　通　財　産	48,272.22	50,342.27	△ 2,070.05	△ 4.1
木　　造	139.30	139.30	0.00	0.0
非　木　造	48,132.92	50,202.97	△ 2,070.05	△ 4.1
合　　計	368,532.45	370,474.29	△ 1,941.84	△ 0.5

建物（延面積）の増減

（単位：㎡）

区　分		用途・名称	延面積	事　由
行政財産	増	土木事務所（倉庫）	162.84	建　替 （令和２年３月31日付）
		麹町小学校	389.62	用途変更 （麹町出張所・区民館の一部から）
		公園便所 （東郷元帥記念公園下段部）	18.02	建　替
		公園資材倉庫 （東郷元帥記念公園内）	6.18	竣　工
		公園便所 （富士見児童公園内）	6.02	建　替
		公園便所 （内神田尾嶋公園内）	6.39	建　替
	減	土木事務所（倉庫）	△ 46.20	解　体 （令和２年３月31日付）
		麹町出張所・区民館	△ 389.62	用途変更 （一部を麹町小学校へ）
		公園便所 （東郷元帥記念公園内）	△ 15.16	解　体
		公園便所 （富士見児童公園内）	△ 3.38	解　体
		公園便所 （内神田尾嶋公園内）	△ 6.50	解　体
普通財産	増	旧区立外神田住宅前区分所有部分	24.74	売　買
	減	旧高齢者センター	△ 2,094.79	解　体

③　有価証券

有価証券の増減はありませんでした。

（単位：円）

区　　分	令和３年度	令和２年度	令和３年度中の増減	
			増	減
株　　券	4,929,000,000	4,929,000,000	0	0
首都圏新都市鉄道株式会社	4,899,000,000	4,899,000,000	0	0
秋葉原タウンマネジメント株式会社	30,000,000	30,000,000	0	0
合　　計	4,929,000,000	4,929,000,000	0	0

④　出資による権利

出資による権利の現在高は、12億9,702万9,022円で、前年度と比較して1,598万1,559円の減となっています。

（単位：円）

区　　分	令和３年度	令和２年度	令和３年度中の増減	
			増	減
温泉受給権	500,000	500,000	0	0
箱根温泉供給株式会社	500,000	500,000	0	0
出　　資　　金	1,296,529,022	1,312,510,581	0	15,981,559
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0	0
公益財団法人　東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0	0
公益財団法人 まちみらい千代田	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
一般財団法人 道路管理センター	4,346,000	4,346,000	0	0
公益財団法人　暴力団追放運動推進都民センター	15,217,392	15,217,392	0	0
公益社団法人 ゆとりちよだ	204,000,000	204,000,000	0	0
地方共同法人 地方公共団体金融機構	5,100,000	5,100,000	0	0
一般社団法人 千代田区観光協会　※	40,865,630	56,847,189	0	15,981,559
合　　計	1,297,029,022	1,313,010,581	0	15,981,559

※　さくらまつり事業の実施に係る出捐金

（２）物品

重要物品（取得・推定価格 50 万円以上）の現在高は 1,621 点で、前年度と比較して、増が 48 点、減が 35 点となっています。

（単位：点）

区　　分	令和３年度	令和２年度	令和３年度中の増減	
			増	減
机・卓子類	63	63	0	0
台・壇類	29	29	0	0
椅子類	13	13	0	0
箱・庫・棚類	176	157	23	4
架立掛類	33	33	0	0
事務用器具類	3	3	0	0
会計・計算機器類	24	24	4	4
複写・印刷機器類	4	4	0	0
コンピューター機器類	23	23	2	2
電気機器類	4	3	1	0
通信機器類	155	157	0	2
音響映像・写真機器類	99	99	0	0
照明機器類	28	28	0	0
冷暖房空調機器類	15	15	0	0
厨房機器類	228	230	8	10
防災機器類	10	10	0	0
清掃機器類	15	16	0	1
光学機器類	7	7	0	0
理化（科）学機器類	32	33	1	2
計測計量機器類	7	7	0	0
公害関係機器類	1	0	1	0
気象観測機器類	4	4	0	0
船舶類	3	3	0	0
車両類	28	28	0	0
雑車類	1	1	0	0
船舶・車両付属器具類	1	1	0	0
工作機器類	5	5	0	0
工事用機器類	1	1	0	0
一般医療機器類	31	32	6	7
医療検査計測機器類	8	7	1	0
機能訓練用機器類	4	4	0	0
体育機器類	21	22	0	1
楽器類	58	58	0	0
理科機器類	2	2	0	0
技術・美術機器類	4	4	0	0
保育機器類	9	9	0	0
標示器具類	394	394	0	0
一般装飾器具類	36	36	0	0
幕類	9	9	0	0
娯楽用具類	9	9	0	0
雑具類	24	25	1	2
合　　計	1,621	1,608	48	35

（３）債権

令和３年度の新規貸付額は、応急資金貸付金の 179 万 2,760 円です。

なお、生業資金貸付金、女性福祉資金貸付金、奨学資金貸付金については、新規貸付を廃止しています。

（単位：円）

区　　分		令和３年度	令和２年度	令和３年度中の増減	
				増	減
生業資金	元　金	8,297,000	8,333,000	0	36,000
	未収利子	3,953,311	3,812,711	140,600	0
	計	12,250,311	12,145,711	140,600	36,000
応急資金	元　金	21,549,273	21,397,043	1,792,760	1,640,530
女性福祉資　金	元　金	4,733,935	4,950,975	0	217,040
	未収利子	318,155	318,155	0	0
	計	5,052,090	5,269,130	0	217,040
奨学資金	元　金	3,309,900	3,339,900	0	30,000
合　計	元　金	37,890,108	38,020,918	1,792,760	1,923,570
	未収利子	4,271,466	4,130,866	140,600	0
	合　計	42,161,574	42,151,784	1,933,360	1,923,570

※応急資金及び奨学資金は無利子

（４）基金

基金の現在高は、1,141 億 2,549 万 7,947 円で、前年度と比較して 62 億 3,927 万 6,658 円の増となっています。

（単位：円）

基金名	令和３年度	令和２年度	令和３年度中の増減	
			増	減
財政調整基金	41,123,120,814	37,379,312,876	4,745,737,938	1,001,930,000
コミュニティ活性化基金	1,508,038,266	1,508,023,228	15,038	0
社会資本等整備基金	47,374,541,609	43,937,805,105	5,229,511,184	1,792,774,680
災害対策基金	5,013,832,871	5,013,782,871	50,000	0
高齢者福祉基金	6,346,547,237	7,253,638,823	139,048	907,230,634
環境対策基金	6,299,804,248	6,499,055,550	136,740	199,388,042
子ども・子育て支援事業基金	5,308,849,932	5,741,544,049	127,465	432,821,582
地域福祉支援基金	249,931,493	252,230,471	241,497	2,540,475
介護給付費準備基金	400,831,477	300,828,316	100,003,161	0
公共料金支払基金	500,000,000	－	500,000,000	0
合計	114,125,497,947	107,886,221,289	10,575,962,071	4,336,685,413

※公共料金支払基金は定額運用基金として設置され、令和３年７月から運用

なお、出納整理期間（令和４年４月１日から令和４年５月 31 日まで）における基金への積立及び基金からの繰入を含めた、令和４年５月 31 日現在の基金残高は、以下のとおりとなっています。

（単位:円）

基金名	残高
財政調整基金	42,078,835,414
コミュニティ活性化基金	1,508,038,266
社会資本等整備基金	52,361,294,624
災害対策基金	5,013,832,871
高齢者福祉基金	5,934,450,511
環境対策基金	6,086,222,606
子ども・子育て支援事業基金	3,915,499,799
地域福祉支援基金	247,087,237
介護給付費準備基金	400,831,477
公共料金支払基金	500,000,000
合計	118,046,092,805

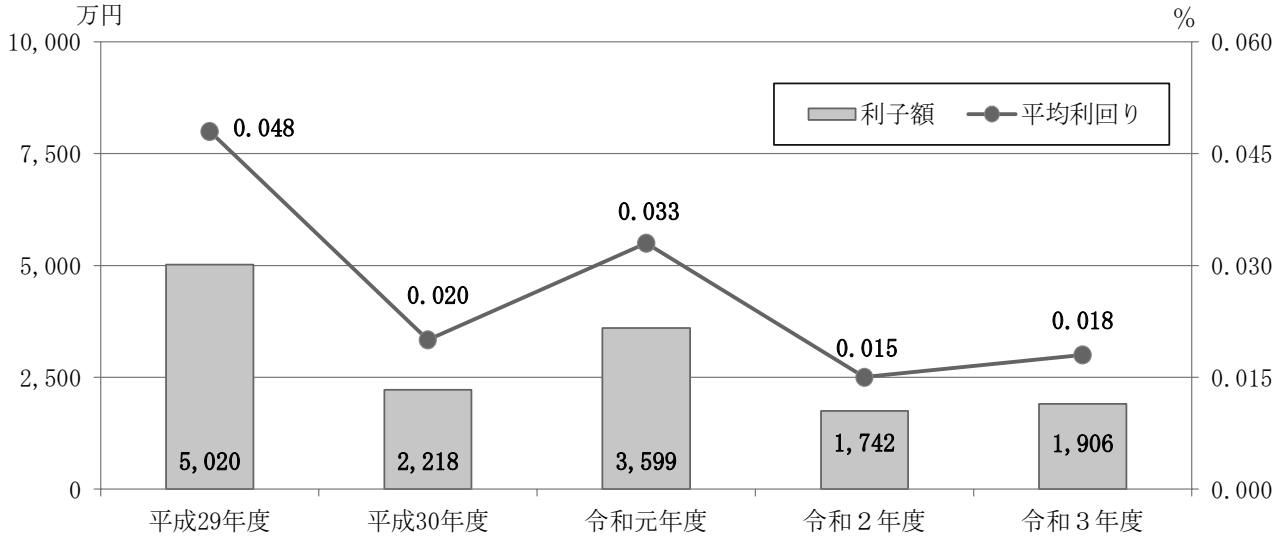
基金繰入事業一覧

令和３年度（出納整理期間を含む）において基金からの繰入を行った事業は26事業で、繰入額は32億6,855万7,673円です。

（単位：円）

基金名	事　業　名	基金繰入予算現額	令和３年度基金繰入額
財政調整基金		5,543,374,000	529,774,400
	旧区立外神田住宅区分所有部分取得		29,774,400
	公共料金支払基金繰出金		500,000,000
社会資本等整備基金		5,477,232,000	716,427,516
	一般充当分	5,264,120,000	545,827,416
	橋梁の整備		276,866,271
	公園・児童遊園の整備（東郷元帥記念公園の整備）		268,961,145
	開発協力金充当分	213,112,000	170,600,100
	借上型区民住宅制度終了に伴う支援措置		56,733,100
	次世代育成住宅助成		113,867,000
高齢者福祉基金		472,421,000	412,096,726
	高齢者総合サポートセンター管理運営（総合相談）		87,238,500
	高齢者総合サポートセンター管理運営（指定管理料）		148,678,300
	介護施設等助成（介護施設運営助成）		19,498,000
	介護施設等助成（介護施設改修助成）		54,530,000
	介護施設等助成（THE　BANCHO土地賃借料助成）		23,395,584
	介護人材確保・定着・育成支援 （介護保険施設等人材確保・定着・育成支援）		52,391,000
	よろず総合相談		23,917,290
	フレイル対策・介護予防事業（フレイル対策事業）		2,448,052
環境対策基金		240,665,000	213,581,642
	ヒートアイランド対策・暑熱対策の推進		16,910,288
	地球温暖化対策（地球温暖化対策の推進）		9,454,854
	地球温暖化対策（建築物の省エネ推進）		61,033,300
	地球温暖化対策（第４次実行計画の推進）		1,474,000
	街路灯維持管理（維持補修等）		124,709,200
子ども・子育て支援事業基金		1,358,693,000	1,393,350,133
	子どもの遊び場確保の取組み		71,354,163
	私立保育所等整備補助（私立保育所）		3,072,553
	保育所用地の整備		102,516,222
	私立保育所等運営補助（認可保育所）		683,598,604
	私立学童クラブ運営補助		423,003,419
	四番町保育園・児童館仮施設整備・運営（建物賃借料）		109,805,172
地域福祉支援基金		8,038,000	3,327,256
	地域福祉活動支援		3,327,256
合　　計		13,100,423,000	3,268,557,673

基金運用状況



※令和３年度は公共料金支払基金を除く

第３　審　査　の　結　果

第３　審査の結果

１　決算及び付属書類の計数について

審査に付された令和３年度各会計歳入歳出決算書等は、関係法令の規定に従い作成されており、決算計数は、関係諸帳簿との照合及び証拠書類の確認をした結果、誤りのないものと認められました。

２　予算の執行状況等について

令和３年度の各会計歳入歳出予算の執行、財政運営及び財産管理の状況は、いずれも適正と認められました。

３　決算及び財政運営についての意見

（１）一般会計

①　歳入（41 頁以降参照）

○　特別区税について

令和３年度の特別区税の決算額は 207 億 2,590 万円余で、前年度対比で 1 億 5,205 万円余、率にして 0.7％増加しています。また、令和３年度においては区の歳入全体の 31.6％を占めており、前年度より 5.7 ポイント上回っています。その要因は、令和２年度において歳入総額を引き上げた千代田区特別支援給付金給付事業の実施に伴う基金繰入金などの収入がなくなり、歳入総額が減少したことによります。

特別区税のうち、特別区民税は 0.4％増加しています。これは納税義務者一人当たりの負担額は下がったものの、納税義務者数が増加したことによるものです。また、特別区たばこ税は 3.4％増加しています。これは新型コロナウイルス感染症による影響等もあり、区内たばこ売渡本数が前年度から減少したものの、令和３年 10 月 1 日から税率が約７％引き上げられたことによります。

特別区税は区における歳入の根幹であり、その増減は財政運営に大きな影響を及ぼします。今後も新型コロナウイルス感染症による影響が懸念されることから、社会経済の情勢を注視しながら、税収の的確な把握に努めてください。

②　歳出（47 頁以降参照）

○　執行率について

執行率は 84.2％であり、前年度の 84.4％から 0.2 ポイント下回り、新型

コロナウイルス感染症拡大に伴う事業の中止や規模縮小の影響による執行残を含めて 100 億円を超える不用額が生じています。

款別の執行率・不用額を見ると、総務費は執行率 66.2％、不用額 19 億 4,497 万円余、保健福祉費は執行率 79.1％、不用額 21 億 3,659 万円余、環境まちづくり費は執行率 79.3％、不用額 16 億 5,906 万円余であり、この３款の執行率が 80％未満となっています。子ども費は執行率 84.7％でしたが、不用額は 28 億 4,724 万円余で最多となっています。

執行率が低い主な要因は、総務費では、「旧和泉町ポンプ所跡地の購入」において売買契約締結に至らなかったことで約８億円、「全庁ＬＡＮの運営」において、世界的な半導体不足からリプレーススケジュールの変更を行ったことで約３億円の不用額が生じたことによるものです。保健福祉費では、「ＰＣＲ検査助成」において事業環境の変化による執行残で約５億円、「新型コロナウイルスワクチン接種対策」において実績による執行残で約３億円の不用額が生じたことによるものです。環境まちづくり費では、「公園・児童遊園の整備」において東郷元帥記念公園の工事実績で約３億円、錦華公園の工事実績で約１億円、「建物の耐震化等促進事業」において管理組合で必要な合意形成ができなかったことで約２億円、「バリアフリー歩行空間の整備」において電線類地中化の工事実績で約１億円、「橋梁の整備」において工事実績で約１億円の不用額が生じたことによるものです。子ども費では、「私立保育所等運営補助」「地域型保育事業運営補助」「認証保育所等運営補助」において補助対象事業の実績で約９億円、「私立保育所等整備補助」において保育所の整備実績で約４億円の不用額が生じたことによるものです。

令和３年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により予算執行が難しい事務事業があったことは理解できます。今後は、ポストコロナの社会経済において、高齢化等の人口構造の変化やこれに伴う労働人口の減少、感染症等の事態への機動的な対応をはじめ、地域社会や地方行政に生じることが見込まれる変化・課題に対応する必要があります。社会経済状況等の動向を注視しながら各事業を精査するなど、区政にとって貴重な財源の有効活用を図り、安定的な区民サービスの提供に努めてください。

（２）特別会計

①　国民健康保険事業会計（63 頁以降参照）

令和３年度の歳入総額は 70 億 2,221 万円余で、前年度対比で４億 3,814 万円余、率にして 6.7％増加しています。また、歳出総額は 56 億 3,154 万円余で、前年度対比で４億 773 万円余、率にして 7.8％増加しています。

国民健康保険の被保険者は高齢者が多く、加入者一人当たりの医療費が高いことなどから、区では継続して一般会計から法定外で繰入を行っており、

令和３年度は１億 6,500 万円でした。被保険者数の減少等により一人当たりの納付金額が増え、令和４年度に保険料は引き上げられましたが、法定外繰入金の投入により保険料の増加を抑制しています。今後も「千代田区国民健康保険保健事業の実施計画　第二期データヘルス計画（平成 30 年度～35 年度）」等に基づき各保健事業を着実に実施し、健康寿命の延伸と医療費の適正化に取り組んでください。

②　介護保険特別会計（69 頁以降参照）

令和３年度の歳入総額は 44 億 3,035 万円余で、前年度対比で２億 2,398 万円余、率にして 5.3％増加しており、歳出総額は 41 億 1,823 万円余で、前年度対比で２億 7,676 万円余、率にして 7.2％増加しています。

高齢者人口は、令和３年４月１日現在の 11,252 人から令和４年４月１日現在では 11,298 人となり 46 人増加しています。また、要介護要支援認定者数は、令和４年３月 31 日現在においては 2,370 人となり、令和３年３月 31 日現在の人数 2,354 人と比べて 16 人増加しています。なお、後期高齢者人口は、178 人増加しており、今後要介護要支援認定者数の増加や、それに伴う保険給付の増加が見込まれるところです。

令和３年３月に策定した「千代田区高齢者福祉計画・第８期千代田区介護保険事業計画」では、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を営めるよう、住まい・医療・介護・生活支援・介護予防サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステムの推進」を基本目標とし、その達成のための方策などを明示しています。２年目にあたる令和４年度は、この計画を着実に実施し、コロナ禍の中、フレイル予防をはじめ介護予防、在宅生活の支援等に可能な限り取り組むとともに、介護保険制度の安定的な運営と豊かな地域共生型社会の実現に努めてください。

③　後期高齢者医療特別会計（76 頁以降参照）

令和３年度の歳入総額は 18 億 2,413 万円余で、前年度対比で 4,868 万円余、率にして 2.7％増加しており、また、歳出総額は 17 億 3,245 万円余で、前年度対比で 6,309 万円余、率にして 3.8％増加しています。

被保険者数は、令和３年３月 31 日現在の 5,881 人から令和４年３月 31 日現在では 6,058 人となり 177 人増加しています。被保険者数の増等に伴い医療費が増加する中で、本来保険料で賄うべき経費の一部を区市町村が特別対策費負担金として補填することで、保険料の増加を抑制し、後期高齢者医療制度を維持しています。令和３年度の本区負担額は、2,795 万円余でした。

今後も平均寿命は延伸すると見込まれているため、東京都後期高齢者医療広域連合は、市区町村とともに「高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施」の推進に取り組んでいるところであり、区としても広域連合と連携を図りながら、持続可能な制度運営に引き続き努めてください。

（３）その他（今後の課題）

①　新型コロナウイルス対策について

新型コロナウイルスは、感染力の高い変異株による感染拡大により、２年以上世界中の人々に深刻な影響をもたらしています。今までの日常と違う対応を強いられていることから、子どもから高齢者まで、すべての区民の生活に様々な影響を与えています。令和３年度予算は「コロナに打ち克ち、千代田の新時代を築く」ための対策に重点を置いた予算として編成され、区民の命を守るコロナ対策としてワクチンの円滑な接種体制の確立、医療機関や介護施設の支援、地域経済の活性化の支援等に取り組んでいます。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、区民の命と健康を守り新たな生活様式に対応するために、これまでの感染症対策での経験を活かし、区はあらゆる財源を適切に確保した上で、区民に対して最善の方策を検討し、全庁挙げて実施する体制を築き、取り組んでいくことを要望します。

②　千代田区ＤＸの推進と職員の育成について

デジタル技術の進化、サービス展開がデジタルを私たちに身近なものとし、コロナ拡大もあって、社会全体としてデジタル活用の機運が高まっており、行政サービスにおけるＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）推進への期待もより一層大きくなっています。本区では令和３年度は区民サービスの向上と行政運営の効率化を進めるための検討・検証に取り組み、令和４年４月に「千代田区ＤＸ戦略」を策定し、その中でＤＸを「デジタル技術を活用し、区民の利便性と職員の生産性を向上させること」と定義しました。区の業務全般を、働き方改革の観点からも見直し、より質の高い区民サービスを安定的に提供できるようにするために、幅広い業務のデジタル化を進める必要があります。また、千代田区ＤＸを推進するためにも、職員一人一人がチャレンジし、そして一丸となって業務を執行しなければなりません。区では、人材育成基本方針を改定し、職員の行動変容を起こし、意欲的に働く組織風土を作り出そうとしています。仕事の進め方を変革するとともに、それを担う職員の育成をバランスよく進めていくことが必要だと考えます。

③　基金の活用について

令和４年３月 31 日の基金現在高は、財政調整基金は 411 億 2,312 万円余で前年度比 37 億 4,380 万円余の増、特定目的基金は 725 億 237 万円余で前年度比 19 億 9,546 万円余の増となっています。公共料金支払基金（定額運用基金）５億円と合わせて合計 1,141 億 2,549 万円余で、前年度比 62 億 3,927 万円余増加しました。

財政調整基金は堅調な歳入状況から、予算現額 55 億 4,337 万円余に対し５億 2,977 万円余の繰入にとどまっています。財政調整基金は、区の財政運営

上の調整機能等としての役割があることから、一定額を確保しておく必要性はあると考えます。

特定目的基金では、子ども・子育て支援事業基金において予算額を超える繰入が行われています。一方、コミュニティ活性化基金、災害対策基金においては、予算計上されているものの繰入が行われていません。また、社会資本等整備基金においては、橋梁の整備、公園・児童遊園の整備など事業の進捗状況にもよりますが予算現額 54 億 7,723 万円余に対し７億 1,642 万円余の繰入にとどまっています。その他の基金においては、ほぼ予算通りに繰入が行われ事業の財源として基金が活用されている状況です。

特定目的基金は、設置目的に沿って、特定の事業に充てるために確保した財源であり、毎年度基金繰入金として予算計上されていることから、区民の理解が得られるよう、計画性をもって活用及び積立てを行っていくことが必要だと考えます。

第４　参　考　資　料

第４　参考資料

１　一般会計

（１）歳　入

決算概況	歳入決算額は、前年度対比 17.2%の減となっています。

○　収入済額は、656 億 8,556 万 2,805 円で、前年度と比較して 136 億 6,456 万 9,237 円、17.2%の減となっています。これは、特別区交付金（36 億 1,477 万 1,000 円）、地方消費税交付金（５億 2,821 万 7,000 円）などが増となったものの、繰入金（△76 億 3,762 万 3,343 円）、財産収入（△56 億 3,453 万 4,998 円）などが減となったことによるものです。

○　不納欠損額は、3,423 万 5,092 円で、前年度と比較して 62 万 6,288 円、1.9%の増となっています。

なお、不納欠損は、特別区税（2,435 万 4,502 円）、諸収入（860 万 3,271 円）、分担金及び負担金（78 万 4,900 円）、使用料及び手数料（49 万 2,419 円）で生じています。

○　収入未済額は、５億 6,445 万 5,822 円で、前年度と比較して 2,917 万 6,481 円、4.9%の減となっています。

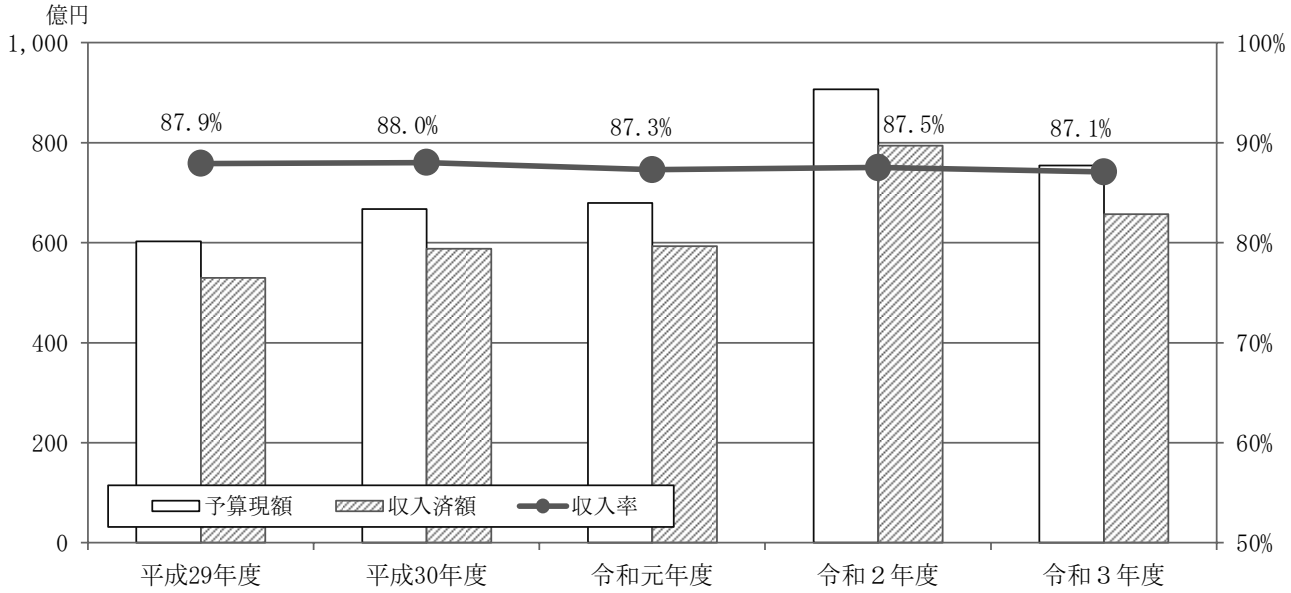
なお、収入未済は、特別区税（３億 9,363 万 2,345 円）、諸収入（１億 1,895 万 8,163 円）、使用料及び手数料（3,813 万 6,104 円）、分担金及び負担金（1,372 万 9,210 円）で生じています。

○　予算現額に対する収入率は 87.1%で、前年度と比較して 0.4 ポイント下回っています。調定額に対する収入率は 99.1%で、前年度と比較して 0.1 ポイント下回っています。

（単位：円、％）

区　　分		令和３年度	令和２年度	比較増（△）減	
				増減額	増減率
当　初　予　算　額		62,778,760,000	64,625,767,000	△ 1,847,007,000	△ 2.9
補　正　予　算　額		11,338,142,000	24,521,141,000	△ 13,182,999,000	△ 53.8
繰越事業費繰越財源充当額		1,313,752,000	1,512,312,000	△ 198,560,000	△ 13.1
予算現額　A		75,430,654,000	90,659,220,000	△ 15,228,566,000	△ 16.8
調　定　額　B		66,276,924,547	79,973,141,961	△ 13,696,217,414	△ 17.1
収入済額　C		65,685,562,805	79,350,132,042	△ 13,664,569,237	△ 17.2
不納欠損額　D		34,235,092	33,608,804	626,288	1.9
収入未済額　E=B-C-D+F		564,455,822	593,632,303	△ 29,176,481	△ 4.9
還付未済額　F		7,329,172	4,231,188	3,097,984	73.2
収　入　率	対予算　C/A	87.1	87.5	－	－
	対調定　C/B	99.1	99.2	－	－

歳入の推移



款別歳入決算

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率（対予算）	収入率（対調定）
1 特別区税	20,592,865,000	21,137,774,637	20,725,904,142	24,354,502	393,632,345	100.6	98.1
2 地方譲与税	284,700,000	311,466,000	311,466,000	0	0	109.4	100.0
3 利子割交付金	45,000,000	48,698,000	48,698,000	0	0	108.2	100.0
4 配当割交付金	210,000,000	352,329,000	352,329,000	0	0	167.8	100.0
5 株式譲渡所得割交付金	250,000,000	433,453,000	433,453,000	0	0	173.4	100.0
6 地方消費税交付金	9,700,000,000	9,888,282,000	9,888,282,000	0	0	101.9	100.0
7 自動車取得税交付金	1,000	745	745	0	0	74.5	100.0
8 環境性能割交付金	55,000,000	70,045,733	70,045,733	0	0	127.4	100.0
9 地方特例交付金	40,000,000	34,306,000	34,306,000	0	0	85.8	100.0
10 特別区交付金	8,032,855,000	8,284,158,000	8,284,158,000	0	0	103.1	100.0
11 交通安全対策特別交付金	25,000,000	19,579,000	19,579,000	0	0	78.3	100.0
12 分担金及び負担金	859,982,000	826,584,371	813,258,081	784,900	13,729,210	94.6	98.4
13 使用料及び手数料	6,153,235,000	6,070,245,821	6,031,621,298	492,419	38,136,104	98.0	99.4
14 国庫支出金	6,855,415,000	6,199,612,894	6,199,612,894	0	0	90.4	100.0
15 都支出金	3,463,984,000	3,920,362,164	3,920,362,164	0	0	113.2	100.0
16 財産収入	291,908,000	311,050,659	311,050,659	0	0	106.6	100.0
17 寄附金	260,193,000	236,135,231	236,135,231	0	0	90.8	100.0
18 繰入金	13,759,109,000	3,501,229,197	3,501,229,197	0	0	25.4	100.0
19 繰越金	2,821,264,000	2,821,263,531	2,821,263,531	0	0	100.0	100.0
20 諸収入	1,730,143,000	1,810,348,564	1,682,808,130	8,603,271	118,958,163	97.3	93.0
令和３年度計	75,430,654,000	66,276,924,547	65,685,562,805	34,235,092	564,455,822	87.1	99.1
令和２年度計	90,659,220,000	79,973,141,961	79,350,132,042	33,608,804	593,632,303	87.5	99.2
比較増（△）減	△15,228,566,000	△13,696,217,414	△13,664,569,237	626,288	△29,176,481	－	－
増減率	△ 16.8	△ 17.1	△ 17.2	1.9	△ 4.9	－	－

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

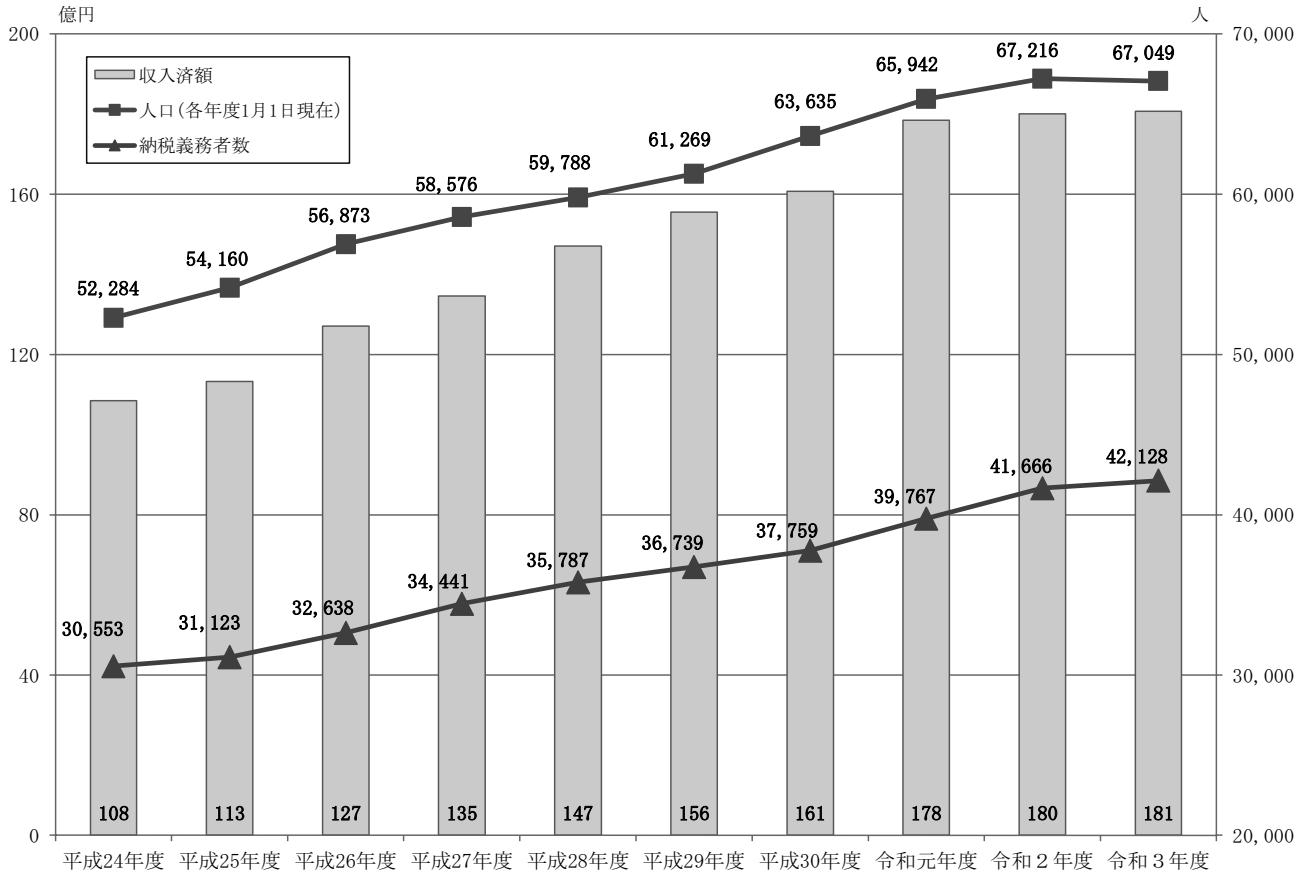
区分	令和３年度		令和２年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 特別区税	20,725,904,142	31.6	20,573,850,971	25.9	152,053,171	0.7
2 地方譲与税	311,466,000	0.5	306,606,000	0.4	4,860,000	1.6
3 利子割交付金	48,698,000	0.1	50,394,000	0.1	△ 1,696,000	△ 3.4
4 配当割交付金	352,329,000	0.5	245,593,000	0.3	106,736,000	43.5
5 株式譲渡所得割交付金	433,453,000	0.7	289,925,000	0.4	143,528,000	49.5
6 地方消費税交付金	9,888,282,000	15.0	9,360,065,000	11.8	528,217,000	5.6
7 自動車取得税交付金	745	0.0	26,292	0.0	△ 25,547	△ 97.2
8 環境性能割交付金	70,045,733	0.1	54,610,854	0.1	15,434,879	28.3
9 地方特例交付金	34,306,000	0.0	46,146,000	0.0	△ 11,840,000	△ 25.7
10 特別区交付金	8,284,158,000	12.6	4,669,387,000	5.9	3,614,771,000	77.4
11 交通安全対策特別交付金	19,579,000	0.0	20,590,000	0.0	△ 1,011,000	△ 4.9
12 分担金及び負担金	813,258,081	1.2	591,616,471	0.7	221,641,610	37.5
13 使用料及び手数料	6,031,621,298	9.2	6,026,508,432	7.6	5,112,866	0.1
14 国庫支出金	6,199,612,894	9.4	11,504,899,088	14.5	△ 5,305,286,194	△ 46.1
15 都支出金	3,920,362,164	6.0	3,478,983,325	4.4	441,378,839	12.7
16 財産収入	311,050,659	0.5	5,945,585,657	7.5	△ 5,634,534,998	△ 94.8
17 寄附金	236,135,231	0.4	151,833,712	0.2	84,301,519	55.5
18 繰入金	3,501,229,197	5.3	11,138,852,540	14.0	△ 7,637,623,343	△ 68.6
19 繰越金	2,821,263,531	4.3	3,334,898,695	4.2	△ 513,635,164	△ 15.4
20 諸収入	1,682,808,130	2.6	1,559,760,005	2.0	123,048,125	7.9
合計	65,685,562,805	100.0	79,350,132,042	100.0	△ 13,664,569,237	△ 17.2

特別区税の前年度比較

（単位：円、％）

款	項	令和３年度		令和２年度		比較増（△）減	
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
特別区税		20,725,904,142	100.0	20,573,850,971	100.0	152,053,171	0.7
	特別区民税	18,068,103,434	87.2	18,004,458,945	87.5	63,644,489	0.4
	軽自動車税	34,640,200	0.2	32,833,900	0.2	1,806,300	5.5
	特別区たばこ税	2,620,375,608	12.6	2,533,253,626	12.3	87,121,982	3.4
	入湯税	2,784,900	0.0	3,304,500	0.0	△ 519,600	△ 15.7

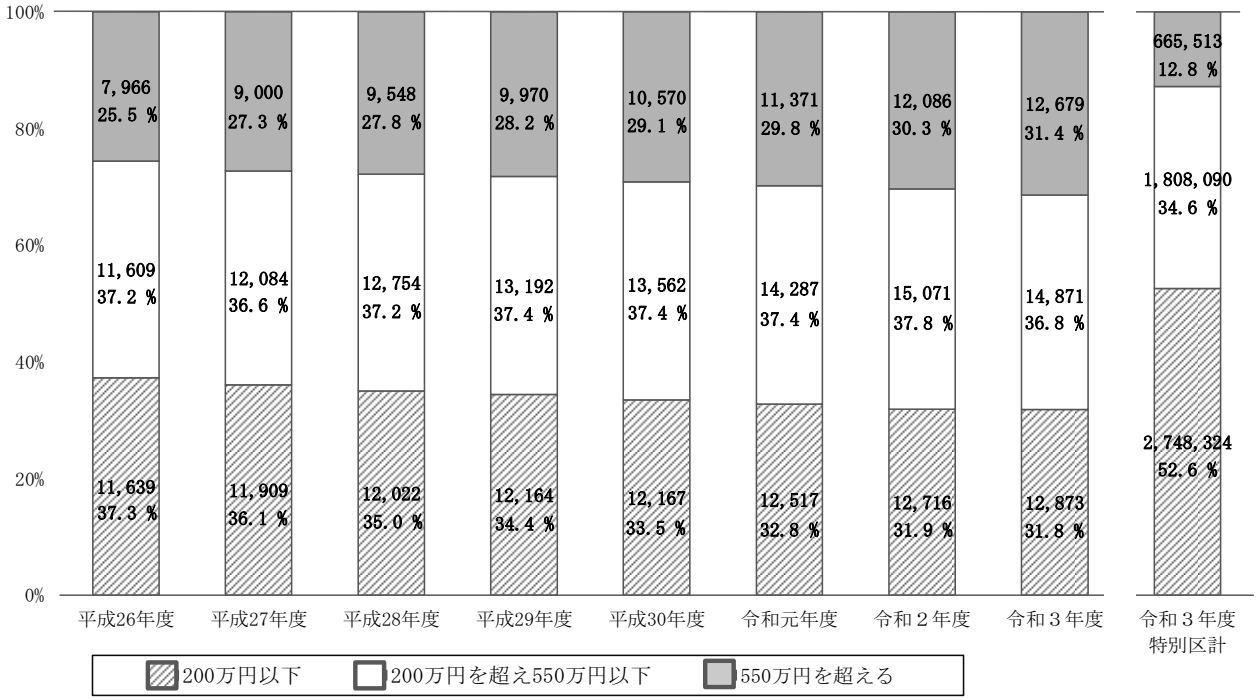
特別区民税収入額の推移



※　人口（各年度１月１日現在）は、平成 25 年度から外国人を含む人数
※　納税義務者数は、決算時の人数（当区に在住しない者で、事務所・事業所・家屋敷分を納める者を除く）

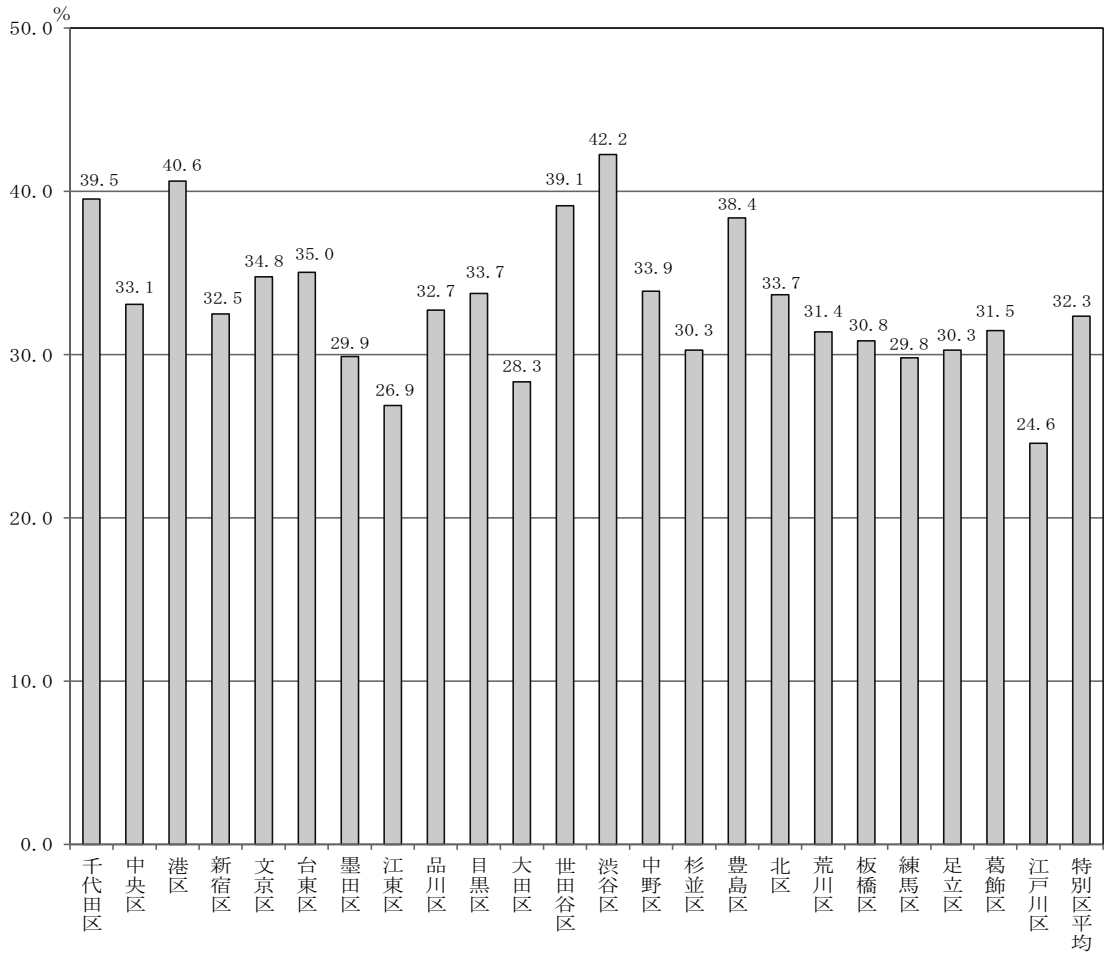
課税標準段階別納税義務者数の推移

（単位：人）



※　納税義務者数は現年度分を当初調定した人数

納税義務者数に占める普通徴収の割合



※　令和２年度決算　特別区民税現年度調定分に関する調（東京都総務局公表）から作成

（２）歳　出

決算概況　歳出決算額は、前年度対比 17.1％の減となっています。

○　支出済額は、634 億 7,621 万 7,688 円で、前年度と比較して 130 億 5,265 万 823 円、17.1％の減となっています。これは、子ども費（30 億 9,940 万 1,512 円）、保健福祉費（９億 5,678 万 1,666 円）などが増となったものの、地域振興費（△162 億 3,896 万 5,376 円）、環境まちづくり費（△７億 1,834 万 8,789 円）などが減となったことによるものです。

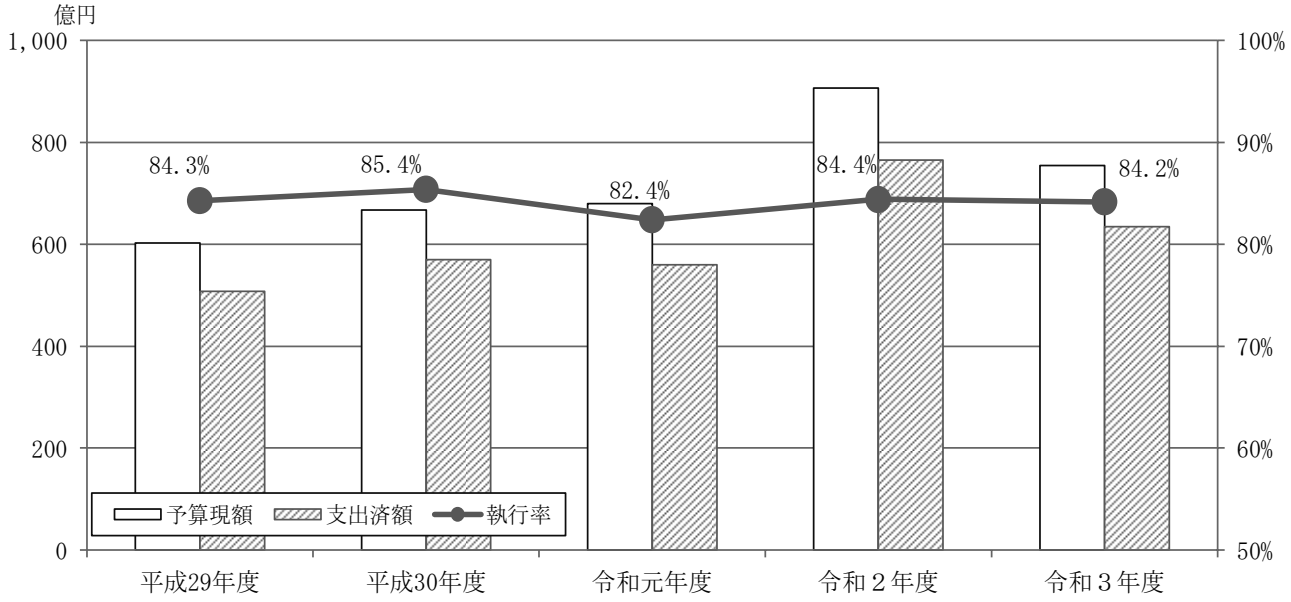
○　不用額は、109 億 4,743 万 1,312 円で、前年度と比較して 18 億 6,916 万 8,177 円、14.6％の減となっています。なお、主な不用額は、子ども費（28 億 4,724 万 1,870 円）、保健福祉費（21 億 3,659 万 5,899 円）、総務費（19 億 4,497 万 2,204 円）などです。

○　執行率は 84.2％で、前年度と比較して 0.2 ポイント下回っています。

（単位：円、％）

区　　分	令和３年度	令和２年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当初予算額	62,778,760,000	64,625,767,000	△ 1,847,007,000	△ 2.9
補正予算額	11,338,142,000	24,521,141,000	△ 13,182,999,000	△ 53.8
繰越事業費繰越額	1,313,752,000	1,512,312,000	△ 198,560,000	△ 13.1
予備費充用額	316,854,000	346,565,000	△ 29,711,000	△ 8.6
予算現額 A	75,430,654,000	90,659,220,000	△ 15,228,566,000	△ 16.8
支出済額 B	63,476,217,688	76,528,868,511	△ 13,052,650,823	△ 17.1
翌年度繰越額 C	1,007,005,000	1,313,752,000	△ 306,747,000	△ 23.3
不用額 D=A-B-C	10,947,431,312	12,816,599,489	△ 1,869,168,177	△ 14.6
執行率 B/A	84.2	84.4	－	－

歳出の推移



款別歳出決算

（単位：円、％）

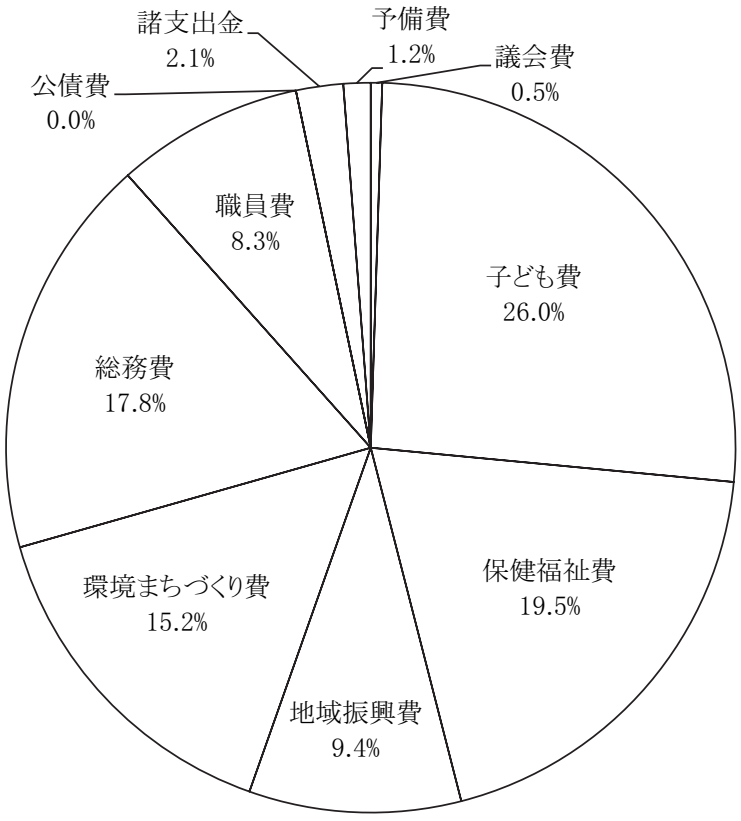
区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 議　会　費	460,430,000	404,620,539	0	55,809,461	87.9	92.9
2 子　ど　も　費	19,443,010,000	16,476,394,130	119,374,000	2,847,241,870	84.7	76.5
3 保 健 福 祉 費	11,273,513,000	8,922,731,101	214,186,000	2,136,595,899	79.1	84.0
4 地 域 振 興 費	6,607,920,000	5,578,130,119	1,930,000	1,027,859,881	84.4	90.7
5 環境まちづくり費	9,061,288,000	7,181,998,579	220,220,000	1,659,069,421	79.3	75.7
6 総　務　費	7,097,061,000	4,700,793,796	451,295,000	1,944,972,204	66.2	70.6
7 職　員　費	12,035,277,000	11,127,223,002	0	908,053,998	92.5	90.8
8 公　債　費	54,548,000	54,393,548	0	154,452	99.7	99.8
9 諸 支 出 金	9,264,461,000	9,029,932,874	0	234,528,126	97.5	97.1
10 予　備　費	133,146,000	0	0	133,146,000	－	－
令和３年度計	75,430,654,000	63,476,217,688	1,007,005,000	10,947,431,312	84.2	－
令和２年度計	90,659,220,000	76,528,868,511	1,313,752,000	12,816,599,489	84.4	－
比較増（△）減	△15,228,566,000	△13,052,650,823	△306,747,000	△1,869,168,177	－	－
増　減　率	△ 16.8	△ 17.1	△ 23.3	△ 14.6	－	－

款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区分	令和３年度		令和２年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	404,620,539	0.6	513,354,615	0.7	△ 108,734,076	△ 21.2
2 子ども費	16,476,394,130	26.0	13,376,992,618	17.5	3,099,401,512	23.2
3 保健福祉費	8,922,731,101	14.1	7,965,949,435	10.4	956,781,666	12.0
4 地域振興費	5,578,130,119	8.8	21,817,095,495	28.5	△16,238,965,376	△ 74.4
5 環境まちづくり費	7,181,998,579	11.3	7,900,347,368	10.3	△ 718,348,789	△ 9.1
6 総務費	4,700,793,796	7.4	5,261,205,747	6.9	△ 560,411,951	△ 10.7
7 職員費	11,127,223,002	17.5	11,472,888,261	15.0	△ 345,665,259	△ 3.0
8 公債費	54,393,548	0.1	69,690,454	0.1	△ 15,296,906	△ 21.9
9 諸支出金	9,029,932,874	14.2	8,151,344,518	10.6	878,588,356	10.8
10 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	63,476,217,688	100.0	76,528,868,511	100.0	△13,052,650,823	△ 17.1

不用額の款別構成比



項別歳出決算

（単位：円、％）

科目（款／項）	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	460,430,000	404,620,539	0	55,809,461	87.9
1 議会費	460,430,000	404,620,539	0	55,809,461	87.9
2 子ども費	19,443,010,000	16,476,394,130	119,374,000	2,847,241,870	84.7
1 子ども管理費	719,048,000	562,052,876	0	156,995,124	78.2
2 学校管理費	6,607,059,000	5,840,150,362	65,117,000	701,791,638	88.4
3 子ども家庭費	12,116,903,000	10,074,190,892	54,257,000	1,988,455,108	83.1
3 保健福祉費	11,273,513,000	8,922,731,101	214,186,000	2,136,595,899	79.1
1 保健福祉管理費	1,862,653,000	1,021,321,082	204,186,000	637,145,918	54.8
2 高齢者・障害者費	3,929,752,000	3,521,640,074	10,000,000	398,111,926	89.6
3 生活保護費	1,686,102,000	1,442,738,868	0	243,363,132	85.6
4 健康衛生費	3,795,006,000	2,937,031,077	0	857,974,923	77.4
4 地域振興費	6,607,920,000	5,578,130,119	1,930,000	1,027,859,881	84.4
1 地域振興管理費	3,891,690,000	3,184,035,276	80,000	707,574,724	81.8
2 総合窓口費	312,243,000	265,992,852	0	46,250,148	85.2
3 税務費	249,400,000	176,371,949	0	73,028,051	70.7
4 文化学習スポーツ費	2,154,587,000	1,951,730,042	1,850,000	201,006,958	90.6
5 環境まちづくり費	9,061,288,000	7,181,998,579	220,220,000	1,659,069,421	79.3
1 環境まちづくり管理費	503,948,000	441,491,285	0	62,456,715	87.6
2 都市整備費	1,752,946,000	1,284,641,886	3,220,000	465,084,114	73.3
3 道路公園費	4,760,949,000	3,526,749,729	217,000,000	1,017,199,271	74.1
4 清掃リサイクル費	2,043,445,000	1,929,115,679	0	114,329,321	94.4
6 総務費	7,097,061,000	4,700,793,796	451,295,000	1,944,972,204	66.2
1 総務管理費	6,984,000,000	4,622,645,924	451,295,000	1,910,059,076	66.2
2 選挙費	100,283,000	66,608,194	0	33,674,806	66.4
3 監査委員費	12,778,000	11,539,678	0	1,238,322	90.3
7 職員費	12,035,277,000	11,127,223,002	0	908,053,998	92.5
1 職員費	12,035,277,000	11,127,223,002	0	908,053,998	92.5
8 公債費	54,548,000	54,393,548	0	154,452	99.7
1 公債費	54,548,000	54,393,548	0	154,452	99.7
9 諸支出金	9,264,461,000	9,029,932,874	0	234,528,126	97.5
1 他会計繰出金	2,008,133,000	1,821,718,769	0	186,414,231	90.7
2 財産積立金	6,756,328,000	6,708,214,105	0	48,113,895	99.3
3 公共料金支払基金繰出金	500,000,000	500,000,000	0	0	100.0
10 予備費	133,146,000	0	0	133,146,000	－
1 予備費	133,146,000	0	0	133,146,000	－
合計	75,430,654,000	63,476,217,688	1,007,005,000	10,947,431,312	84.2

節別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区　分	令和３年度		令和２年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 報酬	1,450,641,032	2.3	1,378,080,072	1.8	72,560,960	5.3
2 給料	3,957,225,603	6.2	3,981,513,703	5.2	△ 24,288,100	△ 0.6
3 職員手当等	4,430,549,223	7.0	4,843,593,269	6.3	△ 413,044,046	△ 8.5
4 共済費	1,701,524,766	2.7	1,702,255,705	2.2	△ 730,939	0.0
5 災害補償費	35,045	0.0	338,880	0.0	△ 303,835	△ 89.7
7 報償費	377,178,736	0.6	327,972,250	0.4	49,206,486	15.0
8 旅費	54,328,895	0.1	49,405,618	0.1	4,923,277	10.0
9 交際費	744,134	0.0	260,559	0.0	483,575	185.6
10 需用費	1,693,901,455	2.7	1,743,053,578	2.3	△ 49,152,123	△ 2.8
11 役務費	1,526,448,507	2.4	1,426,148,332	1.9	100,300,175	7.0
12 委託料	14,179,353,618	22.3	12,740,225,623	16.6	1,439,127,995	11.3
13 使用料及び賃借料	2,116,676,883	3.3	1,633,288,089	2.1	483,388,794	29.6
14 工事請負費	4,617,300,770	7.3	6,577,018,081	8.6	△ 1,959,717,311	△ 29.8
15 原材料費	9,001,531	0.0	6,792,522	0.0	2,209,009	32.5
16 公有財産購入費	27,471,000	0.0	426,101,000	0.6	△ 398,630,000	△ 93.6
17 備品購入費	74,074,031	0.1	201,439,672	0.3	△ 127,365,641	△ 63.2
18 負担金補助及び交付金	9,469,171,077	14.9	23,653,936,765	30.9	△14,184,765,688	△ 60.0
19 扶助費	7,192,524,512	11.3	6,172,643,248	8.1	1,019,881,264	16.5
20 貸付金	1,001,792,760	1.6	1,002,068,693	1.3	△ 275,933	0.0
21 補償補填及び賠償金	130,587,871	0.2	234,743,740	0.3	△ 104,155,869	△ 44.4
22 償還金利子及び割引料	435,508,265	0.7	276,439,694	0.4	159,068,571	57.5
24 積立金	6,708,214,105	10.6	6,353,837,212	8.3	354,376,893	5.6
26 公課費	245,100	0.0	204,900	0.0	40,200	19.6
27 繰出金	2,321,718,769	3.7	1,797,507,306	2.3	524,211,463	29.2
（予備費）	0	－	0	－	0	－
合計	63,476,217,688	100.0	76,528,868,511	100.0	△13,052,650,823	△ 17.1

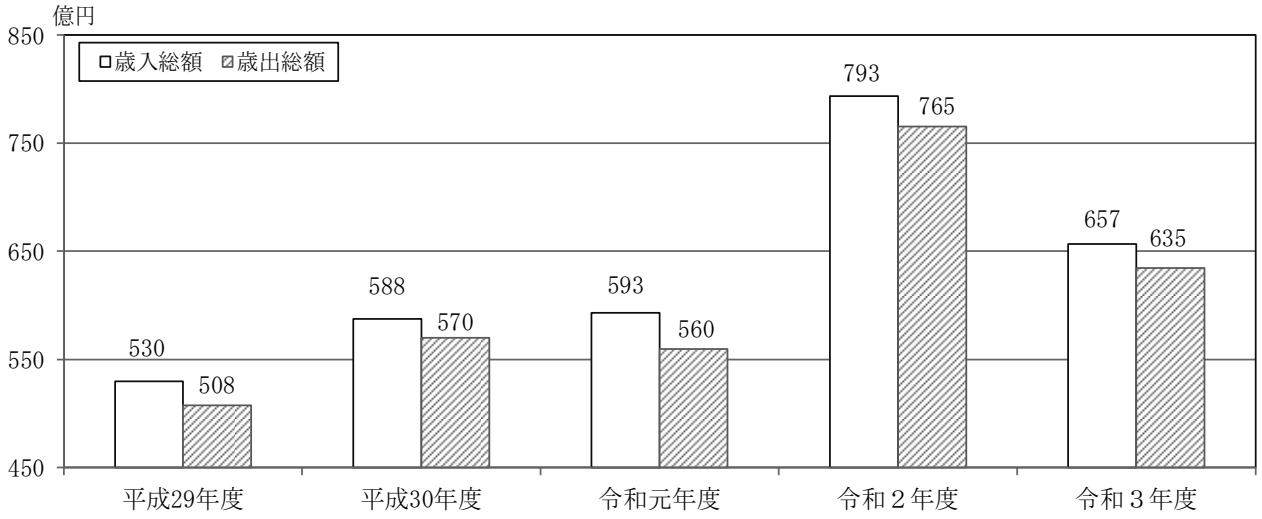
２　普通会計による決算分析

（１）普通会計決算状況

普通会計とは、地方公共団体の財政状況の把握、地方財政の比較分析などのための統計上、観念上の会計であり、総務省の定める統一基準により一般会計を再構築したものです。

（単位：千円）

区　　分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
歳　入　総　額　A	52,977,413	58,758,104	59,296,029	79,335,941	65,665,269
歳　出　総　額　B	50,774,114	56,999,295	55,961,131	76,514,678	63,455,924
歳入歳出差引額（形式収支）　C=A-B	2,203,299	1,758,809	3,334,898	2,821,263	2,209,345
翌年度に繰り越すべき財源　D	1,160,854	503,483	1,384,364	1,192,716	736,400
実　質　収　支　E=C-D	1,042,445	1,255,326	1,950,534	1,628,547	1,472,945
単年度収支　F	△ 453,070	212,881	695,208	△ 321,987	△ 155,602
積　　立　　金　G	2,523,937	2,303,514	2,568,345	1,124,299	1,002,371
繰上償還金　H	0	0	0	0	0
積立金取崩し額　I	0	0	135,704	7,666,543	529,774
実質単年度収支　J=F+G+H-I	2,070,867	2,516,395	3,127,849	△ 6,864,231	316,995
基準財政需要額	26,145,516	27,460,607	28,440,768	27,838,363	31,761,933
基準財政収入額	24,404,216	23,986,303	24,790,308	26,209,559	25,829,078



普通会計歳入決算の前年度比較

（単位：千円、％）

区分			令和３年度		令和２年度		比較増（△）減	
			収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	一般財源	特別区税	20,725,904	31.6	20,573,851	25.9	152,053	0.7
	特定財源	分担金・負担金	785,918	1.2	606,826	0.8	179,092	29.5
		使用料	5,622,239	8.6	5,582,400	7.0	39,839	0.7
		手数料	501,190	0.8	510,260	0.6	△ 9,070	△ 1.8
		財産収入	298,553	0.5	5,939,773	7.5	△ 5,641,220	△ 95.0
		寄附金	228,419	0.3	151,391	0.2	77,028	50.9
		繰入金	3,501,229	5.3	11,138,853	14.0	△ 7,637,624	△ 68.6
		繰越金	2,821,263	4.3	3,334,898	4.2	△ 513,635	△ 15.4
		諸収入	1,621,552	2.5	1,472,964	1.9	148,588	10.1
		小計	15,380,363	23.4	28,737,365	36.2	△ 13,357,002	△ 46.5
	計		36,106,267	55.0	49,311,216	62.2	△ 13,204,949	△ 26.8
依存財源	一般財源	地方譲与税	311,466	0.5	306,606	0.4	4,860	1.6
		利子割交付金	48,698	0.1	50,394	0.1	△ 1,696	△ 3.4
		配当割交付金	352,329	0.5	245,593	0.3	106,736	43.5
		株式等譲渡所得割交付金	433,453	0.7	289,925	0.4	143,528	49.5
		地方消費税交付金	9,888,282	15.1	9,360,065	11.8	528,217	5.6
		自動車取得税交付金	1	0.0	26	0.0	△ 25	△ 96.2
		自動車税環境性能割交付金	70,046	0.1	54,611	0.1	15,435	28.3
		地方特例交付金	34,306	0.1	46,146	0.1	△ 11,840	△ 25.7
		財政調整交付金	8,284,158	12.6	4,669,387	5.9	3,614,771	77.4
		交通安全対策特別交付金	19,579	0.0	20,590	0.0	△ 1,011	△ 4.9
		小計	19,442,318	29.6	15,043,343	19.0	4,398,975	29.2
	特定財源	国庫支出金	6,199,613	9.4	10,875,842	13.7	△ 4,676,229	△ 43.0
		都支出金	3,917,071	6.0	4,105,540	5.2	△ 188,469	△ 4.6
		地方債	0	0.0	0	0.0	0	－
		小計	10,116,684	15.4	14,981,382	18.9	△ 4,864,698	△ 32.5
	計		29,559,002	45.0	30,024,725	37.8	△ 465,723	△ 1.6
一般財源			40,168,222	61.2	35,617,194	44.9	4,551,028	12.8
特定財源			25,497,047	38.8	43,718,747	55.1	△ 18,221,700	△ 41.7
合計			65,665,269	100.0	79,335,941	100.0	△ 13,670,672	△ 17.2

普通会計の構成比は、表示単位未満を四捨五入し、端数調整を行っていないため、内訳と合計が一致しない場合があります。

普通会計性質別歳出決算の前年度比較

（単位：千円、％）

区　　分	令和３年度		令和２年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
人　　件　　費	11,273,913	17.8	11,467,833	15.0	△ 193,920	△ 1.7
うち職員給	7,111,996	11.2	7,020,865	9.2	91,131	1.3
うち退職金	766,725	1.2	1,171,379	1.5	△ 404,654	△ 34.5
扶　　助　　費	10,311,718	16.3	8,505,801	11.1	1,805,917	21.2
公　　債　　費	54,394	0.1	69,690	0.1	△ 15,296	△ 21.9
元利償還金	54,382	0.1	69,677	0.1	△ 15,295	△ 22.0
一時借入金利子	12	0.0	13	0.0	△ 1	△ 7.7
（義務的経費計）	21,640,025	34.1	20,043,324	26.2	1,596,701	8.0
物　　件　　費	17,105,609	27.0	14,891,875	19.5	2,213,734	14.9
維持補修費	1,110,833	1.8	1,060,200	1.4	50,633	4.8
補　助　費　等	6,965,323	11.0	20,688,318	27.0	△ 13,722,995	△ 66.3
積　　立　　金	6,708,202	10.6	6,353,824	8.3	354,378	5.6
投資・出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
貸　　付　　金	1,001,793	1.6	1,002,069	1.3	△ 276	△ 0.0
繰　　出　　金	2,634,828	4.2	2,102,279	2.7	532,549	25.3
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	－
（その他経費計）	35,526,588	56.0	46,098,565	60.2	△ 10,571,977	△ 22.9
普通建設事業費	6,289,311	9.9	10,372,789	13.6	△ 4,083,478	△ 39.4
補助事業費	928,475	1.5	733,902	1.0	194,573	26.5
単独事業費	5,360,836	8.4	9,638,887	12.6	△ 4,278,051	△ 44.4
うち人件費	271,188	0.4	446,948	0.6	△ 175,760	△ 39.3
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
（投資的経費計）	6,289,311	9.9	10,372,789	13.6	△ 4,083,478	△ 39.4
合　　計	63,455,924	100.0	76,514,678	100.0	△ 13,058,754	△ 17.1

普通会計目的別歳出決算の前年度比較

（単位：千円、％）

区　　分	令和３年度		令和２年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議　会　費	527,045	0.8	646,170	0.8	△ 119,125	△ 18.4
総　務　費	10,380,838	16.4	27,801,030	36.3	△ 17,420,192	△ 62.7
民　生　費	22,131,940	34.9	21,390,004	28.0	741,936	3.5
衛　生　費	7,196,524	11.3	5,944,549	7.8	1,251,975	21.1
労　働　費	111,952	0.2	109,583	0.1	2,369	2.2
農林水産業費	0	0.0	0	0.0	0	－
商　工　費	2,089,070	3.3	1,786,468	2.3	302,602	16.9
土　木　費	8,012,148	12.6	8,759,045	11.4	△ 746,897	△ 8.5
消　防　費	400,388	0.6	503,971	0.7	△ 103,583	△ 20.6
教　育　費	12,551,625	19.8	9,504,168	12.4	3,047,457	32.1
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	－
公　債　費	54,394	0.1	69,690	0.1	△ 15,296	△ 21.9
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	－
合　　計	63,455,924	100.0	76,514,678	100.0	△ 13,058,754	△ 17.1

（２）財政指標

（注：令和３年度の 23 区平均の数値は審査時点で公表されていません。）

①　財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額（※１）を基準財政需要額（※２）で除して得た数値の過去３年間の平均値です。財政力指数が高いほど、自主財源の割合が高く、財政力が強いことを意味し、財政力指数が 1.0 を上回れば地方交付税（※３）が交付されず、下回れば地方交付税が交付されます。

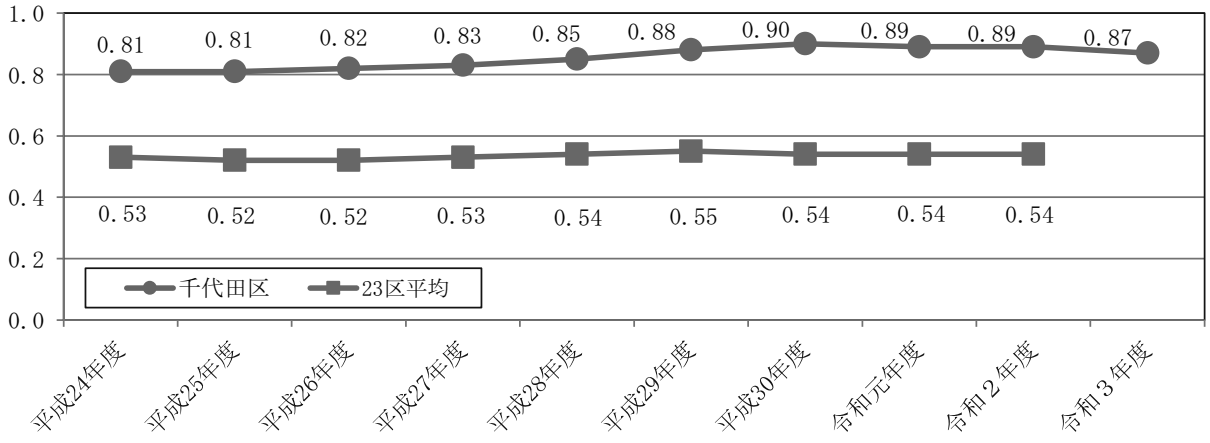
なお、特別区は制度上地方交付税の交付対象団体とされていないため、財政力指数については、地方交付税に準じた制度である特別区財政調整交付金の算定に要した基準財政収入額と基準財政需要額によって算出しています。

令和３年度の財政力指数は、前年度を 0.02 ポイント下回り、0.87 となっています。

※１　基準財政収入額
　その団体の標準的な税等の収入を一定の方式により算定した額

※２　基準財政需要額
　その団体が標準的な水準で行政を執行するために必要な経費のうち一般財源（区税など）で賄う額を、一定の方式により算定した額

※３　地方交付税
　地方公共団体が等しく合理的かつ妥当な水準で自主的に行政を執行することができるように国が交付する税



② 実質収支比率

実質収支（※４）の標準財政規模（※５）に対する割合で、実質収支比率が正数の場合は黒字、負数の場合は赤字を示しています。適正範囲は財政規模等により異なりますが、概ね３～５％と言われています。

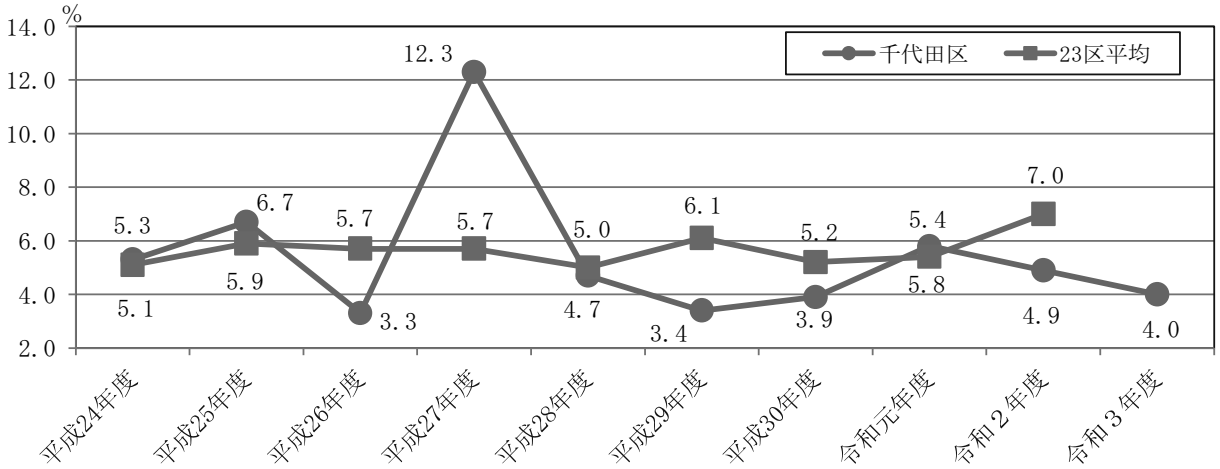
令和３年度の実質収支比率は、前年度を 0.9 ポイント下回り、4.0％となっています。

※４　実質収支

形式収支（歳入総額から歳出総額を控除した額）から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

※５　標準財政規模

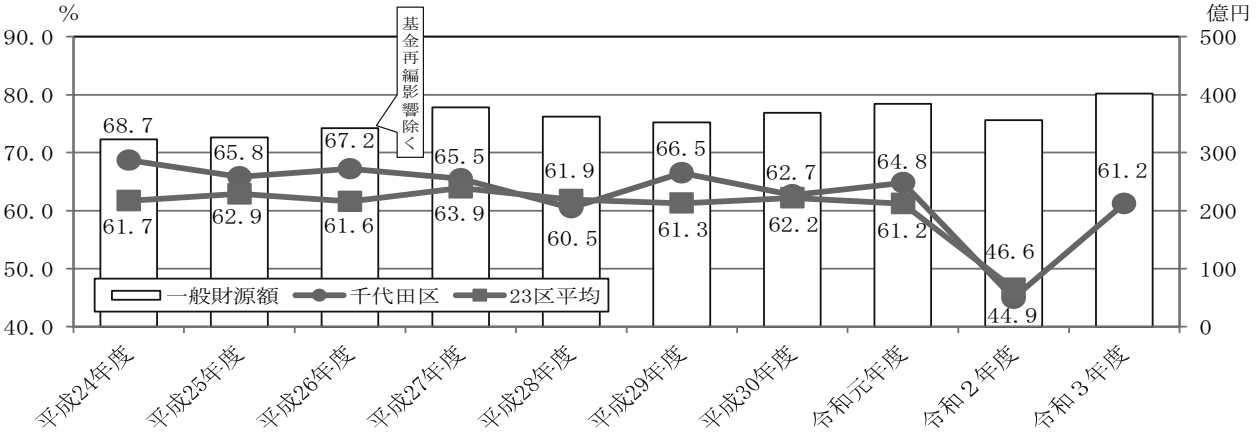
地方公共団体における一般財源の標準的な大きさを示す数値



③ 一般財源比率

歳入総額に占める一般財源の割合です。一般財源は使途が制約されていない財源であり、特別区税、地方消費税交付金等があります。特定財源は使途が特定されている財源であり、国庫支出金、都支出金等があります。このため、一般財源比率が高いほど、行政運営の自由度が増すことになります。

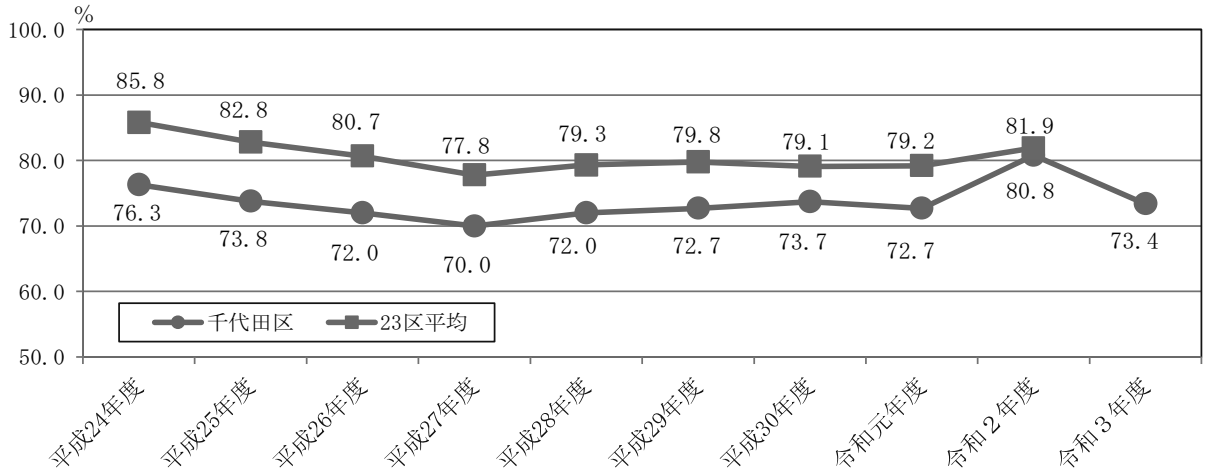
令和３年度の一般財源比率は、前年度を 16.3 ポイント上回り、61.2％となっています。これは、歳入総額は前年度に比べて 136 億円余、17.2％減少したものの、一般財源が 45 億円余、12.8％増加したためです。



④　経常収支比率

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、特別区税、地方消費税交付金等の毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）の総額に占める割合です。この指標は経常的経費に経常一般財源がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものです。区では平成 14 年に「行財政改革に関する基本条例」を制定し、経常収支比率の目標を 85%程度と定めています。

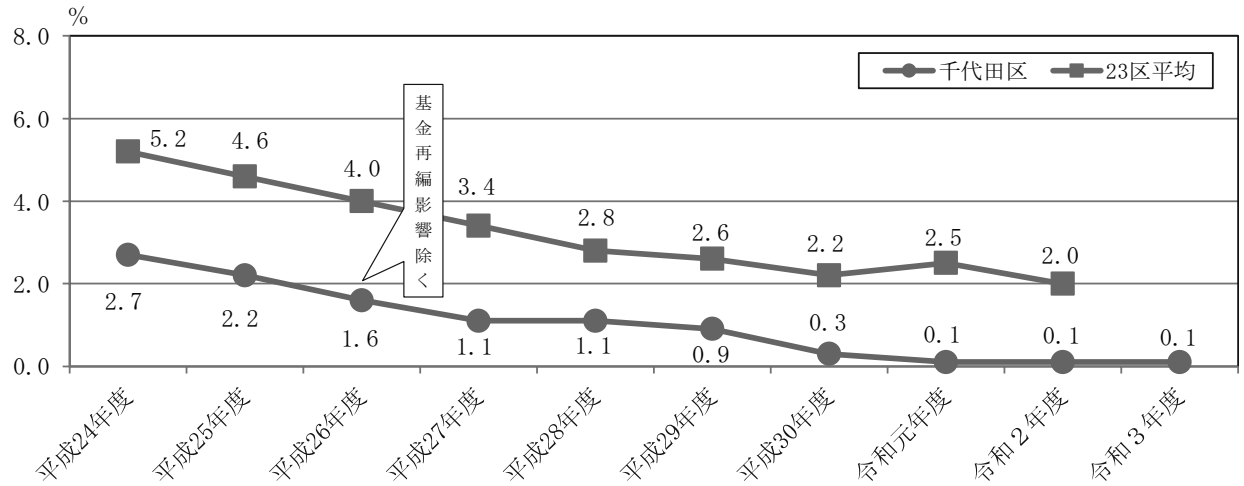
令和３年度の経常収支比率は、前年度を 7.4 ポイント下回り、73.4%となっています。これは、経常的経費に充当された一般財源は前年度に比べて 10 億円余、3.5%増加したが、経常一般財源は 52 億円余、14%増加と経常的経費に充当された一般財源より増加幅が大きかったためです。なお、比率は条例の目標値を下回っています。



⑤　公債費負担比率

公債費（借金の返済額）に充当された一般財源の額が、一般財源の総額に占める割合です。公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかによって、財政構造の弾力性を判断するための指標です。

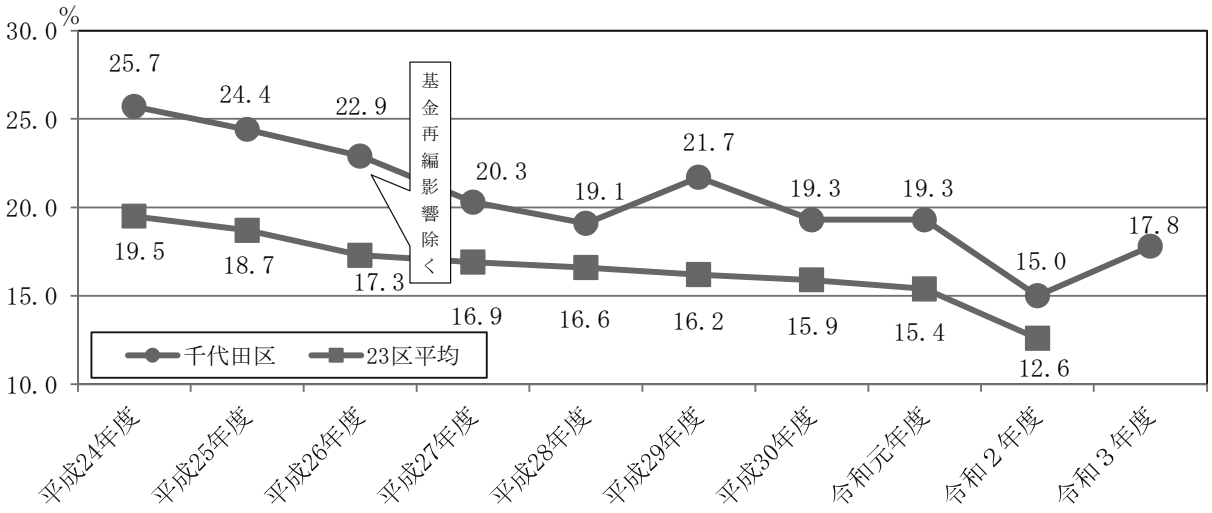
令和３年度の公債費負担比率は、前年度と同率の 0.1%となっています。



⑥　人件費比率

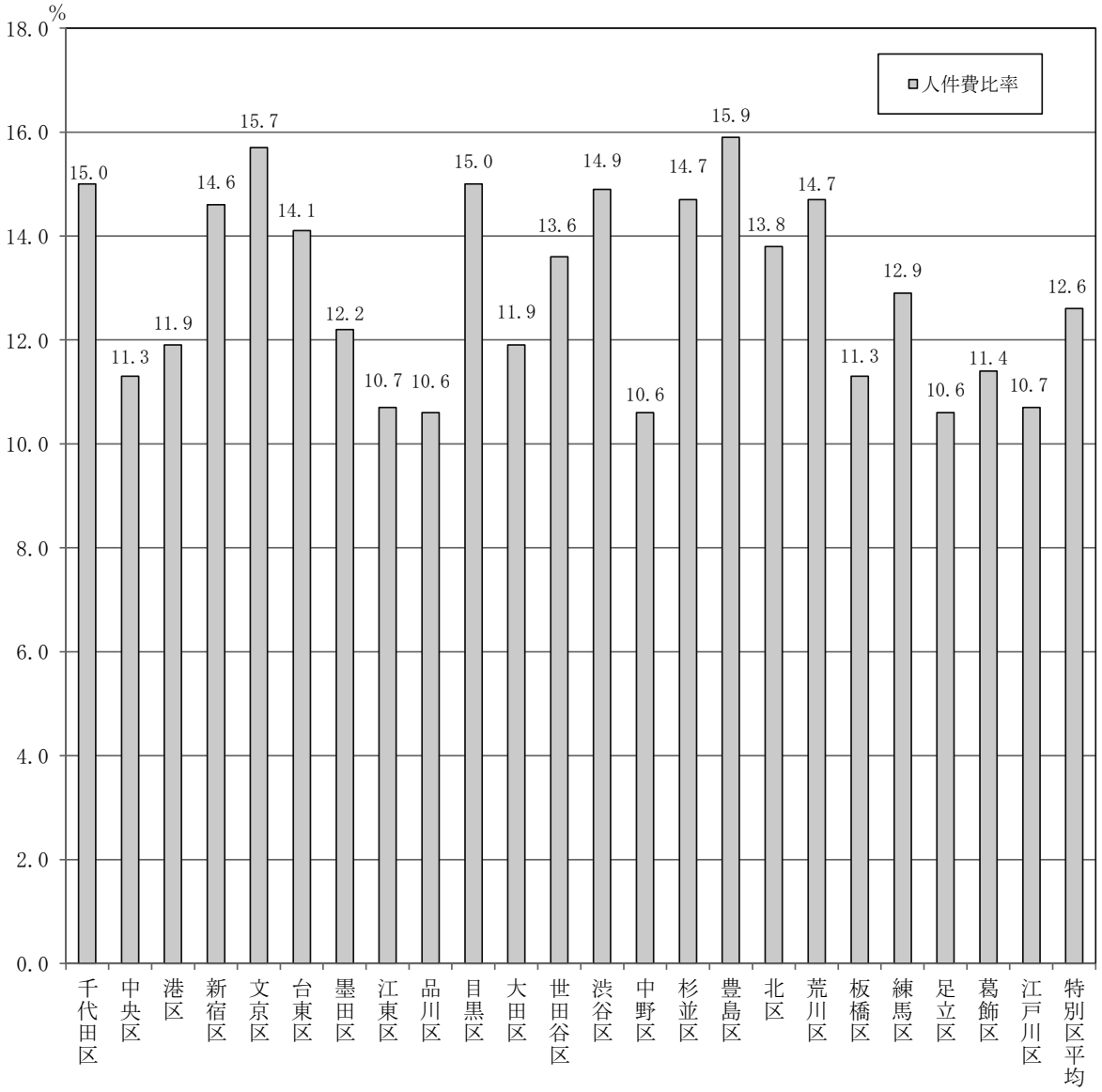
歳出総額に占める人件費の割合です。人件費、扶助費、公債費の３つは、容易に削減することの困難な義務的経費であり、人件費は義務的経費の中でも最も大きな割合を占めています。義務的経費が多くなると、その分だけ政策的経費に使用できる財源が少なくなることを意味します。そのため、「行財政改革に関する基本条例」では、人件費比率の目標を 25％程度と定めています。

令和３年度の人件費比率は、前年度を 2.8 ポイント上回り、17.8％となっています。これは、歳出総額は前年度に比べて 130 億円余、17.1％減少したが、人件費決算額は１億円余、1.7％減少と歳出総額より減少幅が小さかったためです。なお、比率は条例の目標値を下回っています。



令和２年度特別区人件費比率

令和２年度普通会計決算における千代田区の人件費比率は 15.0％で、23 区中３番目となっています。

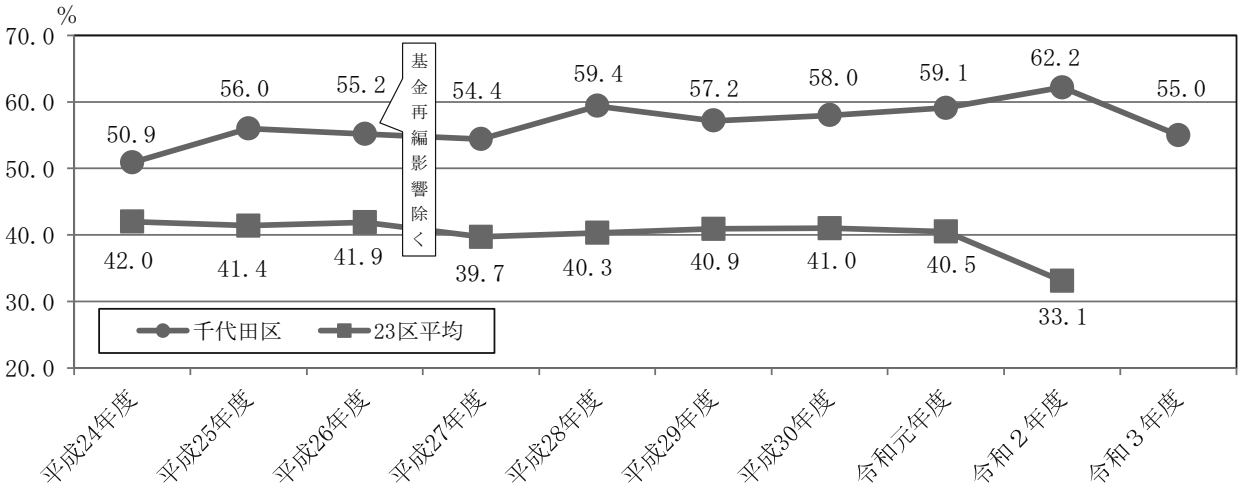


※　令和２年度地方財政状況調査から作成（令和３年度の特別区の数値が未公表のため令和２年度の数値を使用）

⑦　自主財源比率

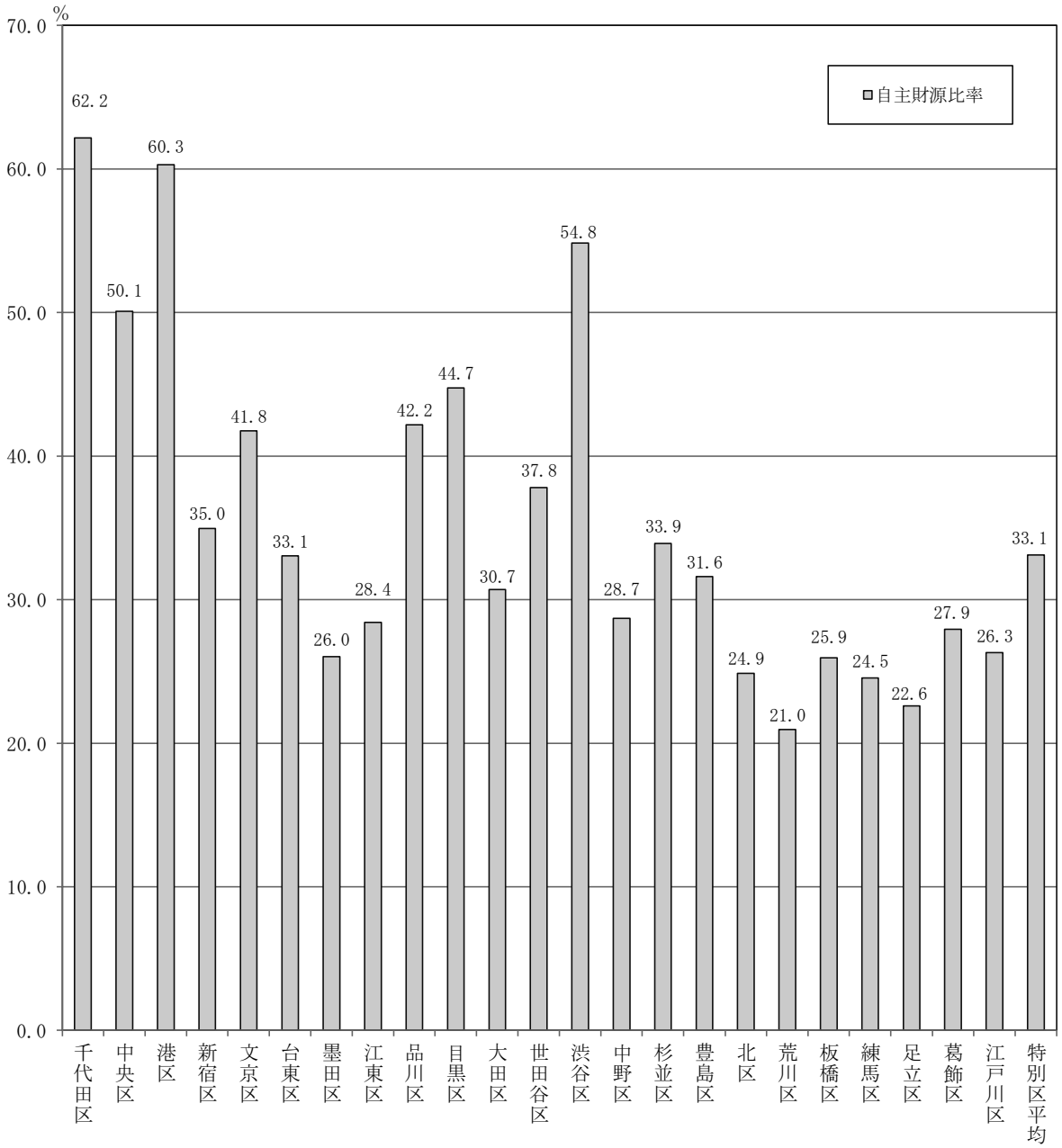
歳入総額に占める自主財源の割合です。自主財源は区が自ら賦課徴収できる財源であり、特別区税等があります。依存財源は国や都等に依存している財源であり、地方消費税交付金、特別区交付金、国庫支出金、都支出金等があります。自主財源比率が高いほど、財政の自由度が増すとともに、自主性・自律性も高まると言えます。

令和３年度の自主財源比率は、前年度を 7.2 ポイント下回り、55.0％となっています。これは、歳入総額は前年度に比べて 136 億円余、17.2％減少したが、自主財源が 132 億円余、26.8％減少と歳入総額より減少幅が大きかったためです。



令和２年度特別区自主財源比率

令和２年度普通会計決算における千代田区の自主財源比率は 62.2％で、23 区中１番目となっています。



※　令和２年度地方財政状況調査から作成（令和３年度の特別区の数値が未公表のため令和２年度の数値を使用）

３　国民健康保険事業会計

（１）歳　入

決算概況　歳入決算額は、前年度対比 6.7%の増となっています。

○　収入済額は、70 億 2,221 万 66 円で、前年度と比較して４億 3,814 万 9,672 円、6.7%の増となっています。これは、国庫支出金（△1,576 万 4,000 円）、繰入金（△761 万 3,537 円）などが減となったものの、都支出金（３億 3,984 万５円）、繰越金（１億 1,797 万 3,796 円）などが増となったことによるものです。

○　不納欠損額は、7,297 万 31 円で、前年度と比較して 736 万 4,907 円、9.2%の減となっています。

なお、不納欠損は、国民健康保険料で生じています。

○　収入未済額は、２億 8,046 万 2,267 円で、前年度と比較して 1,461 万 10 円、5.0%の減となっています。

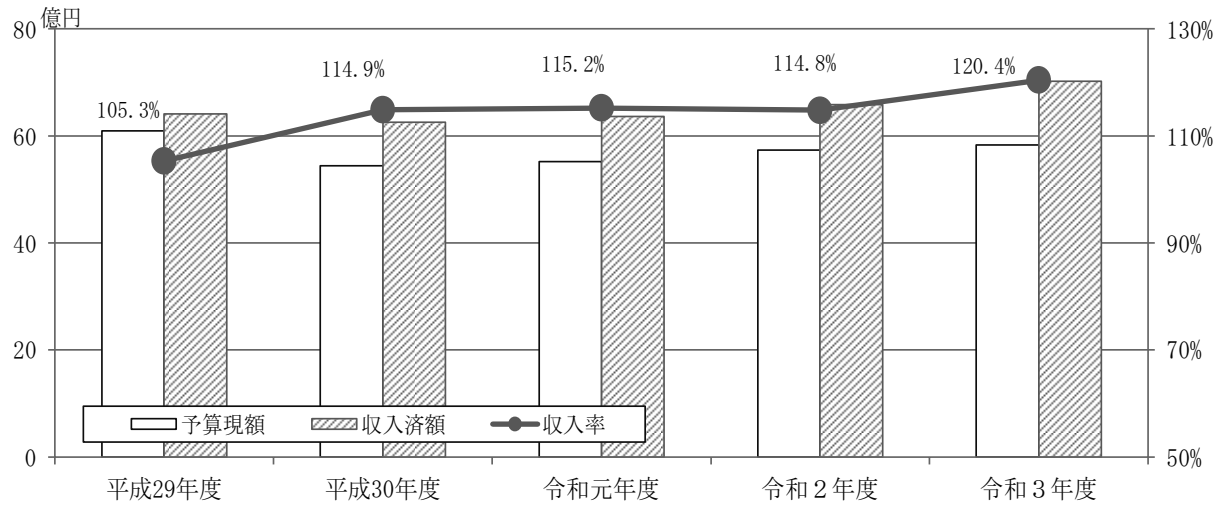
なお、収入未済は、国民健康保険料（２億 7,228 万 7,703 円）と諸収入（817 万 4,564 円）で生じています。

○　予算現額に対する収入率は 120.4%で、前年度と比較して 5.6 ポイント上回っています。調定額に対する収入率は 95.4%で、前年度と比較して 0.6 ポイント上回っています。

（単位：円、%）

区　　分		令和３年度	令和２年度	比較増（△）減	
				増減額	増減率
当初予算額		5,830,824,000	5,725,634,000	105,190,000	1.8
補正予算額		0	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
予算現額 A		5,830,824,000	5,735,634,000	95,190,000	1.7
調定額 B		7,363,043,190	6,947,912,158	415,131,032	6.0
収入済額 C		7,022,210,066	6,584,060,394	438,149,672	6.7
不納欠損額 D		72,970,031	80,334,938	△ 7,364,907	△ 9.2
収入未済額 E=B-C-D+F		280,462,267	295,072,277	△ 14,610,010	△ 5.0
還付未済額 F		12,599,174	11,555,451	1,043,723	9.0
収入率	対予算 C/A	120.4	114.8	－	－
	対調定 C/B	95.4	94.8	－	－

歳入の推移



款別歳入決算

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率（対予算）	収入率（対調定）
1 国民健康保険料	1,730,583,000	2,054,873,067	1,722,214,507	72,970,031	272,287,703	99.5	83.8
2 一部負担金	1,000	0	0	0	0	－	－
3 使用料及び手数料	1,000	21,300	21,300	0	0	2,130.0	100.0
4 国庫支出金	1,000	10,441,000	10,441,000	0	0	1,044,100.0	100.0
5 都支出金	3,283,673,000	3,323,133,173	3,323,133,173	0	0	101.2	100.0
6 繰入金	607,730,000	597,842,769	597,842,769	0	0	98.4	100.0
7 繰越金	204,809,000	1,360,247,003	1,360,247,003	0	0	664.2	100.0
8 諸収入	4,026,000	16,484,878	8,310,314	0	8,174,564	206.4	50.4
令和３年度計	5,830,824,000	7,363,043,190	7,022,210,066	72,970,031	280,462,267	120.4	95.4
令和２年度計	5,735,634,000	6,947,912,158	6,584,060,394	80,334,938	295,072,277	114.8	94.8
比較増（△）減	95,190,000	415,131,032	438,149,672	△7,364,907	△14,610,010	－	－
増減率	1.7	6.0	6.7	△ 9.2	△ 5.0	－	－

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

区分	令和３年度		令和２年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険料	1,722,214,507	24.5	1,716,764,177	26.1	5,450,330	0.3
2 一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	－
3 使用料及び手数料	21,300	0.0	18,300	0.0	3,000	16.4
4 国庫支出金	10,441,000	0.2	26,205,000	0.4	△ 15,764,000	△ 60.2
5 都支出金	3,323,133,173	47.3	2,983,293,168	45.3	339,840,005	11.4
6 繰入金	597,842,769	8.5	605,456,306	9.2	△ 7,613,537	△ 1.3
7 繰越金	1,360,247,003	19.4	1,242,273,207	18.9	117,973,796	9.5
8 諸収入	8,310,314	0.1	10,050,236	0.1	△ 1,739,922	△ 17.3
合計	7,022,210,066	100.0	6,584,060,394	100.0	438,149,672	6.7

（２）歳　出

決算概況　歳出決算額は、前年度対比 7.8％の増となっています。

○　支出済額は、56 億 3,154 万 4,467 円で、前年度と比較して４億 773 万 1,076 円、7.8％の増となっています。これは、保険給付費（２億 9,831 万 7,286 円）、諸支出金（4,763 万 4,832 円）など共同事業拠出金を除くすべての科目で増となったことによるものです。

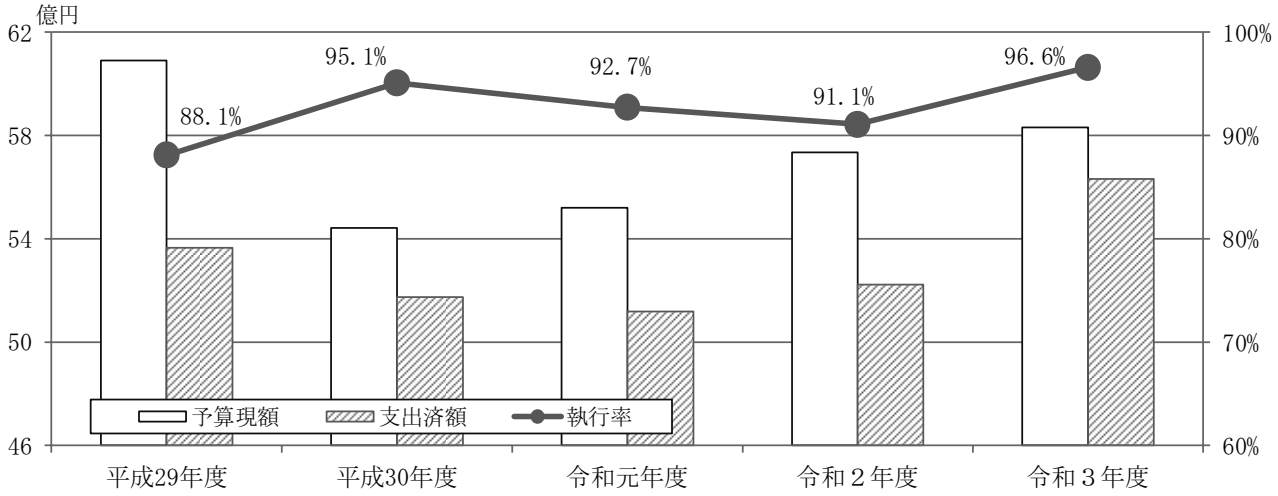
○　不用額は、１億 9,927 万 9,533 円で、前年度と比較して３億 1,254 万 1,076 円、61.1％の減となっています。なお、主な不用額は、保険給付費（9,353 万 6,300 円）、総務費（4,439 万 3,397 円）などです。

○　執行率は 96.6％で、前年度と比較して 5.5 ポイント上回っています。

（単位：円、％）

区　　分	令和３年度	令和２年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当初予算額	5,830,824,000	5,725,634,000	105,190,000	1.8
補正予算額	0	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
予備費充用額	11,647,000	700,000	10,947,000	1,563.9
予算現額 A	5,830,824,000	5,735,634,000	95,190,000	1.7
支出済額 B	5,631,544,467	5,223,813,391	407,731,076	7.8
翌年度繰越額 C	0	0	0	－
不用額 D=A-B-C	199,279,533	511,820,609	△ 312,541,076	△ 61.1
執行率 B/A	96.6	91.1	－	－

歳出の推移



款別歳出決算

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総　務　費	176,402,000	132,008,603	0	44,393,397	74.8	62.5
2 保険給付費	3,290,259,000	3,196,722,700	0	93,536,300	97.2	88.9
3 国民健康保険事業費納付金	2,039,882,000	2,039,699,777	0	182,223	100.0	100.0
4 共同事業拠出金	1,000	50	0	950	5.0	30.0
5 保健事業費	64,629,000	50,044,159	0	14,584,841	77.4	70.9
6 諸　支　出　金	241,298,000	213,069,178	0	28,228,822	88.3	83.7
7 予　備　費	18,353,000	0	0	18,353,000	－	－
令和３年度計	5,830,824,000	5,631,544,467	0	199,279,533	96.6	－
令和２年度計	5,735,634,000	5,223,813,391	0	511,820,609	91.1	－
比較増（△）減	95,190,000	407,731,076	0	△ 312,541,076	－	－
増　減　率	1.7	7.8	－	△ 61.1	－	－

款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区分	令和３年度		令和２年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	132,008,603	2.3	116,267,734	2.2	15,740,869	13.5
2 保険給付費	3,196,722,700	56.8	2,898,405,414	55.5	298,317,286	10.3
3 国民健康保険事業費納付金	2,039,699,777	36.2	1,997,835,986	38.2	41,863,791	2.1
4 共同事業拠出金	50	0.0	300	0.0	△ 250	△ 83.3
5 保健事業費	50,044,159	0.9	45,869,611	0.9	4,174,548	9.1
6 諸支出金	213,069,178	3.8	165,434,346	3.2	47,634,832	28.8
7 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	5,631,544,467	100.0	5,223,813,391	100.0	407,731,076	7.8

４　介護保険特別会計

（１）歳　入

決算概況　歳入決算額は、前年度対比 5.3%の増となっています。

○　収入済額は、44 億 3,035 万 260 円で、前年度と比較して２億 2,398 万 1,666 円、5.3%の増となっています。これは、繰越金（１億 2,279 万 7,699 円）、繰入金（2,656 万円）などすべての科目で増となったことによるものです。

○　不納欠損額は、861 万 3,300 円で、前年度と比較して 68 万 9,400 円、7.4%の減となっています。

なお、不納欠損は、介護保険料で生じています。

○　収入未済額は、2,343 万 1,000 円で、前年度と比較して 241 万 1,800 円、9.3%の減となっています。

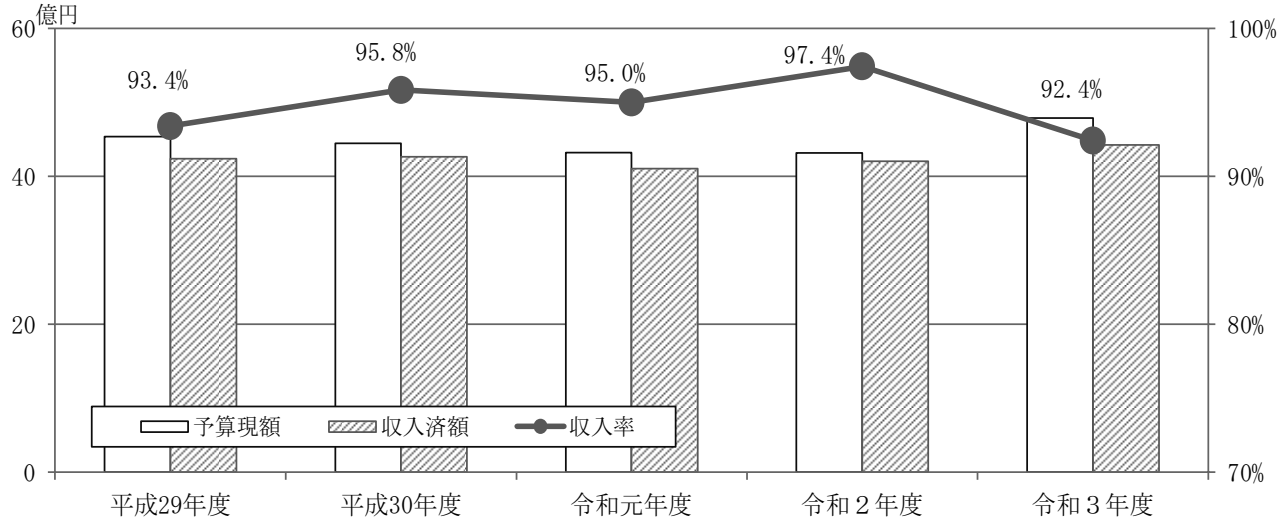
なお、収入未済は、介護保険料で生じています。

○　予算現額に対する収入率は 92.4%で、前年度と比較して 5.0 ポイント下回っています。調定額に対する収入率は 99.3%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上回っています。

（単位：円、%）

区　　分		令和３年度	令和２年度	比較増（△）減	
				増減額	増減率
当初予算額		4,793,351,000	4,317,124,000	476,227,000	11.0
補正予算額		0	0	0	－
予算現額 A		4,793,351,000	4,317,124,000	476,227,000	11.0
調定額 B		4,459,693,660	4,238,713,194	220,980,466	5.2
収入済額 C		4,430,350,260	4,206,368,594	223,981,666	5.3
不納欠損額 D		8,613,300	9,302,700	△ 689,400	△ 7.4
収入未済額 E=B-C-D+F		23,431,000	25,842,800	△ 2,411,800	△ 9.3
還付未済額 F		2,700,900	2,800,900	△ 100,000	△ 3.6
収入率	対予算 C/A	92.4	97.4	－	－
	対調定 C/B	99.3	99.2	－	－

歳入の推移



款別歳入決算

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率（対予算）	収入率（対調定）
1 介護保険料	1,035,507,000	1,047,842,600	1,018,499,200	8,613,300	23,431,000	98.4	97.2
2 使用料及び手数料	1,000	2,100	2,100	0	0	210.0	100.0
3 国庫支出金	827,067,000	775,989,133	775,989,133	0	0	93.8	100.0
4 支払基金交付金	1,114,122,000	989,345,000	989,345,000	0	0	88.8	100.0
5 都支出金	626,655,000	551,011,260	551,011,260	0	0	87.9	100.0
6 財産収入	130,000	3,161	3,161	0	0	2.4	100.0
7 繰入金	917,362,000	729,084,000	729,084,000	0	0	79.5	100.0
8 繰越金	272,500,000	364,893,152	364,893,152	0	0	133.9	100.0
9 諸収入	7,000	1,523,254	1,523,254	0	0	21,760.8	100.0
令和３年度計	4,793,351,000	4,459,693,660	4,430,350,260	8,613,300	23,431,000	92.4	99.3
令和２年度計	4,317,124,000	4,238,713,194	4,206,368,594	9,302,700	25,842,800	97.4	99.2
比較増（△）減	476,227,000	220,980,466	223,981,666	△ 689,400	△ 2,411,800	－	－
増減率	11.0	5.2	5.3	△ 7.4	△ 9.3	－	－

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

区分	令和３年度		令和２年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 介護保険料	1,018,499,200	23.0	997,177,450	23.7	21,321,750	2.1
2 使用料及び手数料	2,100	0.0	1,500	0.0	600	40.0
3 国庫支出金	775,989,133	17.5	755,526,307	18.0	20,462,826	2.7
4 支払基金交付金	989,345,000	22.3	967,961,317	23.0	21,383,683	2.2
5 都支出金	551,011,260	12.5	540,660,015	12.8	10,351,245	1.9
6 財産収入	3,161	0.0	3,057	0.0	104	3.4
7 繰入金	729,084,000	16.5	702,524,000	16.7	26,560,000	3.8
8 繰越金	364,893,152	8.2	242,095,453	5.8	122,797,699	50.7
9 諸収入	1,523,254	0.0	419,495	0.0	1,103,759	263.1
合計	4,430,350,260	100.0	4,206,368,594	100.0	223,981,666	5.3

（２）歳　出

決算概況　歳出決算額は、前年度対比 7.2%の増となっています。

○　支出済額は、41 億 1,823 万 8,825 円で、前年度と比較して２億 7,676 万 3,383 円、7.2%の増となっています。これは、地域支援事業費（△185 万 4,486 円）が減となったものの、保険給付費（１億 3,367 万 6,334 円）、基金積立金（１億 104 円）などが増となったことによるものです。

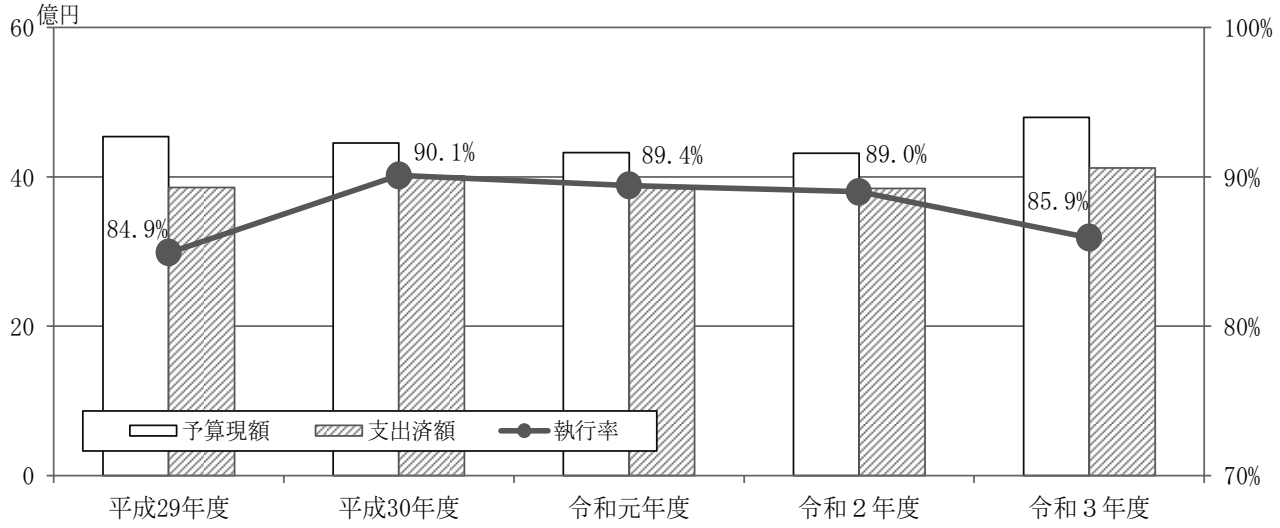
○　不用額は、６億 7,511 万 2,175 円で、前年度と比較して１億 9,946 万 3,617 円、41.9%の増となっています。なお、主な不用額は、保険給付費（４億 4,311 万 5,922 円）などです。

○　執行率は 85.9%で、前年度と比較して 3.1 ポイント下回っています。

（単位：円、%）

区　　分	令和３年度	令和２年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当　初　予　算　額	4,793,351,000	4,317,124,000	476,227,000	11.0
補　正　予　算　額	0	0	0	－
予　備　費　充　用　額	0	0	0	－
予　算　現　額　A	4,793,351,000	4,317,124,000	476,227,000	11.0
支　出　済　額　B	4,118,238,825	3,841,475,442	276,763,383	7.2
翌年度繰越額　C	0	0	0	－
不　用　額　D=A-B-C	675,112,175	475,648,558	199,463,617	41.9
執　行　率　B/A	85.9	89.0	－	－

歳出の推移



款別歳出決算

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総　務　費	270,618,000	224,782,959	0	45,835,041	83.1	75.5
2 保険給付費	4,027,058,000	3,583,942,078	0	443,115,922	89.0	92.8
3 地域支援事業費	173,043,000	151,274,056	0	21,768,944	87.4	82.4
4 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0
5 基金積立金	200,130,000	100,003,161	0	100,126,839	50.0	5.0
6 諸　支　出　金	72,501,000	58,236,571	0	14,264,429	80.3	24.7
7 予　備　費	50,000,000	0	0	50,000,000	－	－
令和３年度計	4,793,351,000	4,118,238,825	0	675,112,175	85.9	－
令和２年度計	4,317,124,000	3,841,475,442	0	475,648,558	89.0	－
比較増（△）減	476,227,000	276,763,383	0	199,463,617	－	－
増　減　率	11.0	7.2	－	41.9	－	－

款別歳出決算の前年度比較

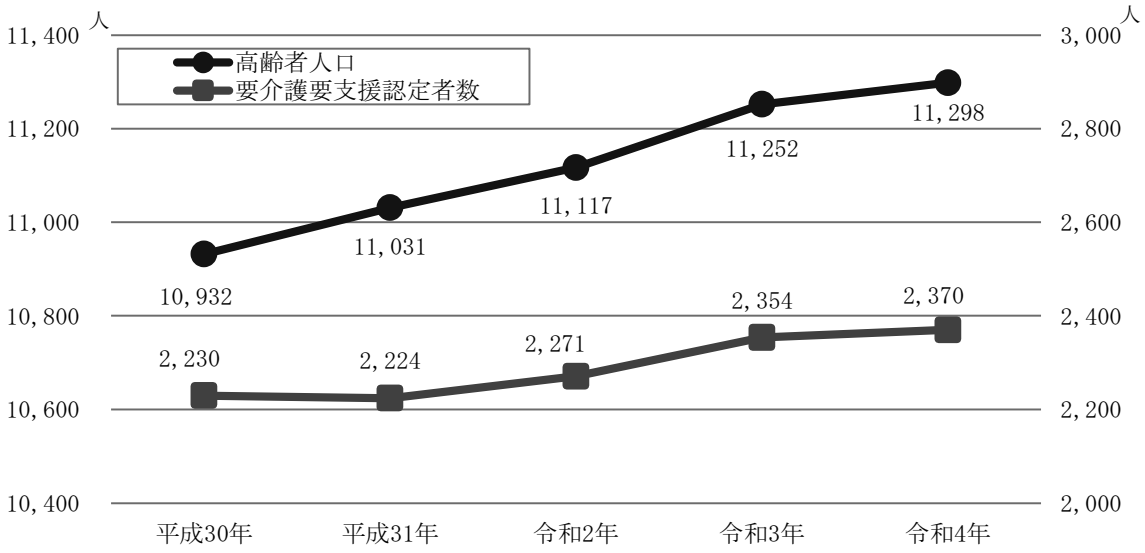
（単位：円、％）

区分	令和３年度		令和２年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	224,782,959	5.5	220,172,654	5.7	4,610,305	2.1
2 保険給付費	3,583,942,078	87.0	3,450,265,744	89.8	133,676,334	3.9
3 地域支援事業費	151,274,056	3.7	153,128,542	4.0	△ 1,854,486	△ 1.2
4 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	－
5 基金積立金	100,003,161	2.4	3,057	0.0	100,000,104	3,271,184.3
6 諸支出金	58,236,571	1.4	17,905,445	0.5	40,331,126	225.2
7 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	4,118,238,825	100.0	3,841,475,442	100.0	276,763,383	7.2

（３）高齢者人口等の推移

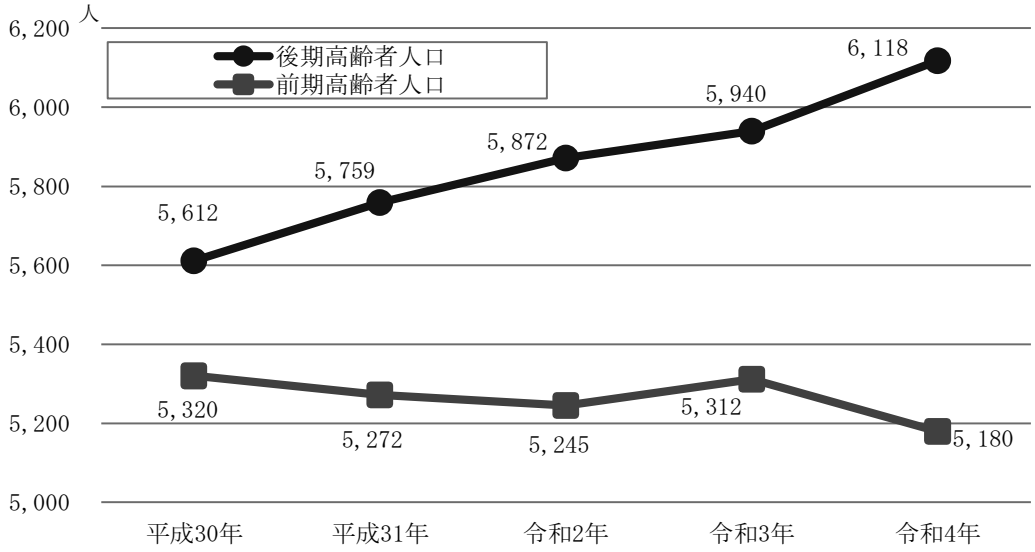
①　高齢者人口と要介護要支援認定者数の推移

※　高齢者人口　　各年４月１日現在
　　要介護要支援認定者数　各年３月 31 日現在



②　前期高齢者（65～74 歳）人口と後期高齢者（75 歳以上）人口の推移

※　各年４月１日現在



５　後期高齢者医療特別会計

（１）歳　入

決算概況　歳入決算額は、前年度対比 2.7%の増となっています。

○　歳入決算額は、18 億 2,413 万 7,295 円で、前年度と比較して 4,868 万 7,536 円、2.7%の増となっています。これは、諸収入（△214 万 6,796 円）が減になったものの、後期高齢者医療保険料（2,354 万 7,623 円）、繰越金（2,201 万 6,609 円）などが増となったことによるものです。

○　不納欠損額は、267 万 8,200 円で、前年度と比較して 227 万 3,600 円、561.9%の増となっています。
　なお、不納欠損は、後期高齢者医療保険料で生じています。

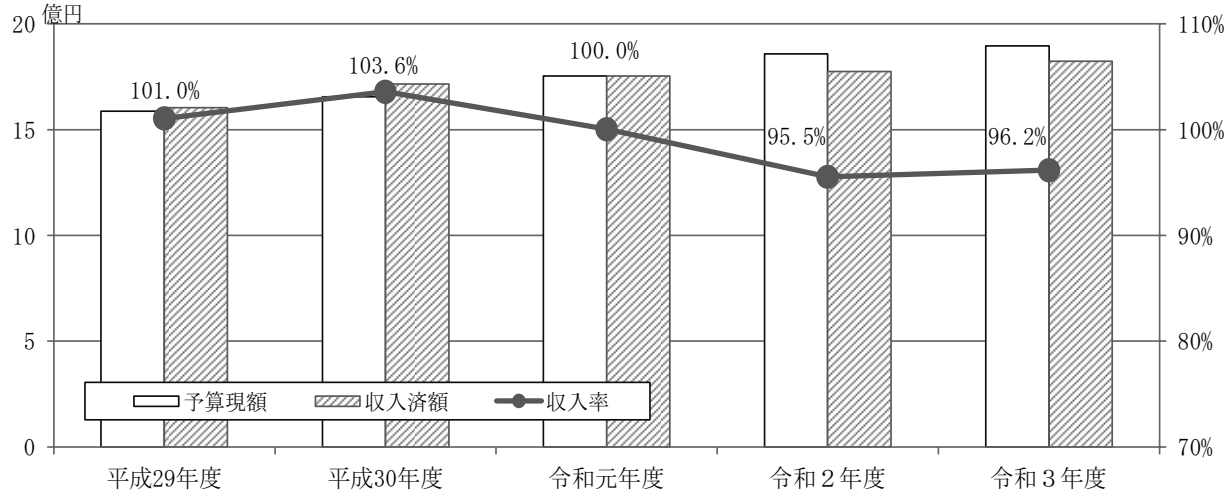
○　収入未済額は、2,025 万 1,722 円で、前年度と比較して 126 万 2,078 円、5.9%の減となっています。
　なお、収入未済は、後期高齢者医療保険料で生じています。

○　予算現額に対する収入率は 96.2%で、前年度と比較して 0.7 ポイント上回っています。調定額に対する収入率は 99.0%で、前年度と比較して 0.1 ポイント上回っています。

（単位：円、%）

区　　分		令和３年度	令和２年度	比較増（△）減	
				増減額	増減率
当初予算額		1,896,994,000	1,858,558,000	38,436,000	2.1
補正予算額		0	0	0	－
予算現額 A		1,896,994,000	1,858,558,000	38,436,000	2.1
調定額 B		1,842,666,017	1,794,386,704	48,279,313	2.7
収入済額 C		1,824,137,295	1,775,449,759	48,687,536	2.7
不納欠損額 D		2,678,200	404,600	2,273,600	561.9
収入未済額 E=B-C-D+F		20,251,722	21,513,800	△ 1,262,078	△ 5.9
還付未済額 F		4,401,200	2,981,455	1,419,745	47.6
収入率	対予算 C/A	96.2	95.5	－	－
	対調定 C/B	99.0	98.9	－	－

歳入の推移



款別歳入決算

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率（対予算）	収入率（対調定）
1 後期高齢者医療保険料	1,272,091,000	1,224,311,900	1,205,783,178	2,678,200	20,251,722	94.8	98.5
2 使用料及び手数料	1,000	6,900	6,900	0	0	690.0	100.0
3 国庫支出金	1,000	0	0	0	0	－	－
4 繰入金	544,792,000	494,792,000	494,792,000	0	0	90.8	100.0
5 繰越金	63,115,000	106,083,668	106,083,668	0	0	168.1	100.0
6 諸収入	16,994,000	17,471,549	17,471,549	0	0	102.8	100.0
令和３年度計	1,896,994,000	1,842,666,017	1,824,137,295	2,678,200	20,251,722	96.2	99.0
令和２年度計	1,858,558,000	1,794,386,704	1,775,449,759	404,600	21,513,800	95.5	98.9
比較増（△）減	38,436,000	48,279,313	48,687,536	2,273,600	△1,262,078	－	－
増減率	2.1	2.7	2.7	561.9	△ 5.9	－	－

款別歳入決算の前年度比較

（単位：円、％）

区　　分	令和３年度		令和２年度		比較増（△）減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	1,205,783,178	66.1	1,182,235,555	66.6	23,547,623	2.0
2 使用料及び手数料	6,900	0.0	1,800	0.0	5,100	283.3
3 国庫支出金	0	0.0	－	－	－	－
4 繰入金	494,792,000	27.1	489,527,000	27.6	5,265,000	1.1
5 繰越金	106,083,668	5.8	84,067,059	4.7	22,016,609	26.2
6 諸収入	17,471,549	1.0	19,618,345	1.1	△ 2,146,796	△ 10.9
合　　計	1,824,137,295	100.0	1,775,449,759	100.0	48,687,536	2.7

（２）歳　出

決算概況　歳出決算額は、前年度対比 3.8%の増となっています。

○　支出済額は、17 億 3,245 万 7,816 円で、前年度と比較して 6,309 万 1,725 円、3.8%の増となっています。これは、総務費（△183 万 9,461 円）が減となったものの、諸支出金（4,232 万 5,532 円）、広域連合納付金（2,201 万 385 円）が増となったことによるものです。

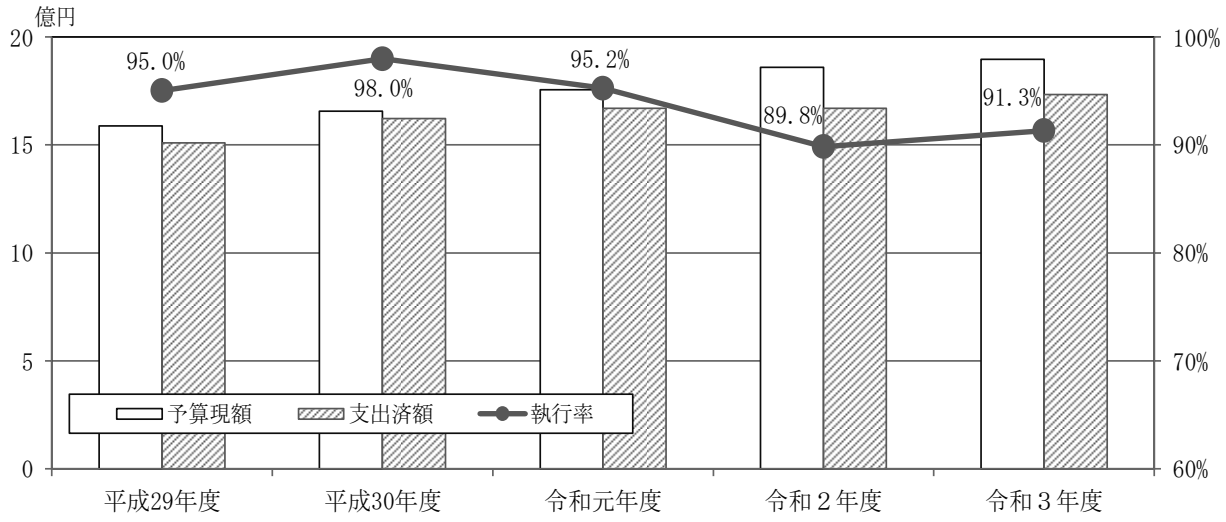
○　不用額は、1 億 6,453 万 6,184 円で、前年度と比較して 2,465 万 5,725 円、13.0%の減となっています。なお、主な不用額は、広域連合納付金（9,557 万 4,473 円）などです。

○　執行率は 91.3%で、前年度と比較して 1.5 ポイント上回っています。

（単位：円、%）

区　　分	令和３年度	令和２年度	比較増（△）減	
			増減額	増減率
当　初　予　算　額	1,896,994,000	1,858,558,000	38,436,000	2.1
補　正　予　算　額	0	0	0	－
予　備　費　充　用　額	0	0	0	－
予　算　現　額　A	1,896,994,000	1,858,558,000	38,436,000	2.1
支　出　済　額　B	1,732,457,816	1,669,366,091	63,091,725	3.8
翌年度繰越額　C	0	0	0	－
不　用　額　D=A-B-C	164,536,184	189,191,909	△24,655,725	△ 13.0
執　行　率　B/A	91.3	89.8	－	－

歳出の推移



款別歳出決算

（単位：円、％）

区　　分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
1 総　務　費	44,456,000	33,970,990	0	10,485,010	76.4	73.5
2 広域連合納付金	1,700,000,000	1,604,425,527	0	95,574,473	94.4	93.1
3 保健事業等費	35,222,000	28,400,876	0	6,821,124	80.6	78.9
4 諸　支　出　金	67,316,000	65,660,423	0	1,655,577	97.5	92.8
5 予　備　費	50,000,000	0	0	50,000,000	－	－
令和３年度計	1,896,994,000	1,732,457,816	0	164,536,184	91.3	－
令和２年度計	1,858,558,000	1,669,366,091	0	189,191,909	89.8	－
比較増（△）減	38,436,000	63,091,725	0	△24,655,725	－	－
増　減　率	2.1	3.8	－	△ 13.0	－	－

款別歳出決算の前年度比較

（単位：円、％）

区分	令和３年度		令和２年度		比較増（△）減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	33,970,990	2.0	35,810,451	2.1	△ 1,839,461	△ 5.1
2 広域連合納付金	1,604,425,527	92.6	1,582,415,142	94.8	22,010,385	1.4
3 保健事業等費	28,400,876	1.6	27,805,607	1.7	595,269	2.1
4 諸支出金	65,660,423	3.8	23,334,891	1.4	42,325,532	181.4
5 予備費	0	－	0	－	0	－
合計	1,732,457,816	100.0	1,669,366,091	100.0	63,091,725	3.8

千代田区定額基金運用状況審査意見書

(写)

４千監査収第 35 号
令和４年９月１日

千代田区長　　樋 口　　高 顕　様

千代田区監査委員　　印 東　　大 祐

同　　野 本　　俊 輔

同　　河 合　　良 郎
（公印省略）

令和３年度千代田区定額基金運用状況審査の意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 241 条第５項の規定により、令和３年度千代田区定額基金に関する運用状況調書を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第１　審査の概要

定額基金運用状況審査は、地方自治法第 241 条第５項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

１　審査の対象

定額運用基金（公共料金支払基金）の運用状況を示す以下の書類
令和３年度　千代田区定額基金に関する運用状況調書

２　審査の期間

令和４年６月 27 日から令和４年８月 25 日まで

３　審査の着眼点

（１）書類の計数の検証
基金の運用状況を示す書類の計数に誤りはないか。

（２）基金の管理運用状況
基金が適正に管理され、その設置目的に従って、確実かつ効率的に運用されているか。

４　審査の方法

（１）予備審査
事務局職員は、あらかじめ会計室から資料の提出を求めた上で、区長から付された定額基金に関する運用状況調書を審査し、監査委員にその結果を報告しました。

（２）委員審査
予備審査の結果及び提出された資料に基づき、会計管理者から説明を求めました。

なお、審査に当たっては、例月出納検査の結果も活用しました。

第２　審査の結果

審査に付された令和３年度定額基金に関する運用状況調書の計数に誤りはなく、また、基金の管理及び運用についても適正に行われているものと認められました。

第３　基金運用状況の概要

公共料金支払基金は、千代田区が負担する公共料金（電気、ガス、上下水道、電話、放送受信料）を集約して支払うことにより、公共料金の支払事務を円滑かつ効率的に行うことを目的として千代田区公共料金支払基金条例(令和３年条例第２号)に基づき設置された、地方自治法第 241 条第１項の定額運用基金で、５億円を原資として、令和３年７月から運用しています。

なお、定額で運用する基金であることを踏まえ、運用益よりも安全性を重視し、全額預金保護を受けられる無利息型普通預金口座にて管理していることから、利子収入はありません。

基金の運用状況等は以下のとおりです。

（１）公共料金支払基金運用状況

年　度	支 払 額 A	回 収 額 B	資金 回転率 A÷E	基金現在高（令和４年３月 31 日現在）		
				預金現在高 C	未 収 金 D＝A－B	合　　計 E＝C＋D
令和３年度	円 484,113,606	円 164,052,030	回 0.97	円 179,938,424	円 320,061,576	円 500,000,000

（２）公共料金種類別支払状況

区　　分	令和３年度	
	件　数	支 払 額
電 気 料 金	1,057 件	272,157,512 円
ガ ス 料 金	275 件	69,130,919 円
上下水道料金	633 件	87,434,114 円
電 話 料 金	1,506 件	55,391,061 円
放送受信料	0 件	0 円
合　　計	3,471 件	484,113,606 円

千代田区健全化判断比率審査意見書

(写)

４千監査収第 38 号
令和４年９月１日

千代田区長　　樋 口　　高 顕　様

千代田区監査委員　　印 東　　大 祐

同　　野 本　　俊 輔

同　　河 合　　良 郎
（公印省略）

令和３年度千代田区健全化判断比率審査の意見について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）第３条第１項の規定により、令和３年度実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、次のとおり意見を付します。

第１　審査の概要

健全化判断比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項及び千代田区監査基準の規定により、次のとおり実施しました。

１　審査の対象

令和３年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び算定の基礎となる事項を記載した書類

２　審査の期間

令和４年７月 28 日から令和４年８月 25 日まで

３　審査の着眼点

（１）健全化判断比率の算定の検証

健全化判断比率の算定方法は適正か。また、正確に算定されているか。

（２）基礎書類の作成状況

健全化判断比率の算定の基礎となる事項を記載した書類は適正に作成されているか。

４　審査の方法

（１）予備審査

事務局職員は、あらかじめ財政課から資料の提出を求めた上で、区長から付された健全化判断比率及び基礎書類を審査し、監査委員にその結果を報告しました。

（２）委員審査

予備審査の結果及び提出された資料に基づき、財政課から説明を求めました。

第２　審査の結果

審査に付された令和３年度健全化判断比率は、適正かつ正確に算定され、また、その算定の基礎となる事項を記載した書類は、適正に作成されているものと認められました。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っており、財政が健全であると認められました。

第３　健全化判断比率の概要

１　健全化判断比率

令和３年度決算に基づく千代田区健全化判断比率は、以下のとおりとなります。

（単位：％）

区　　分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
千　代　田　区	－	－	△ 0.6	－

※　実質赤字額、連結実質赤字額及び実質的な将来負担額がない場合は「－」と表示しています。

令和３年度決算に基づく本区早期健全化基準及び財政再生基準は、以下のとおりとなります。

（単位：％）

区　　分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
早期健全化基準	11.54	16.54	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※　実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合は、「財政健全化計画」を策定することが、また、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率のいずれかが財政再生基準以上の場合は、「財政再生計画」を策定することが義務付けられています。

２　各比率の状況

（注：実質公債費比率を除き、比率が負（△）の場合は「－」表示となりますが、参考までに値を記載しています。）

（１）実質赤字比率

一般会計等（一般会計及び特別会計（法令で定めるものを除く）。千代田区は一般会計のみ）の実質赤字額の、標準財政規模に対する比率です。令和３年度決算における実質収支が黒字であったため、比率は負の値となり「－」表示となります。

$$\text{実質赤字比率（△ 3.98％）} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額（△ 1,472,945 千円）}}{\text{標準財政規模（ 36,931,411 千円）}}$$

※小数第２位未満切捨て

実質赤字比率の推移　（単位：％）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
△ 3.35	△ 3.86	△ 5.77	△ 4.88	△ 3.98

（２）連結実質赤字比率

特別会計を含むすべての会計の実質赤字額の、標準財政規模に対する比率です。令和３年度決算における連結実質収支が黒字であったため、比率は負の値となり「－」表示となります。

$$\text{連結実質赤字比率（△ 8.84％）} = \frac{\text{連結実質赤字額（△ 3,267,401 千円）}}{\text{標準財政規模（36,931,411 千円）}}$$

※小数第２位未満切捨て

連結実質赤字比率の推移　（単位：％）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
△ 8.28	△ 8.25	△ 10.41	△ 10.37	△ 8.84

（３）実質公債費比率

公債費（区の借入金の返済費用）やＰＦＩ事業などにかかる経費、清掃一部事務組合等が発行した地方債の償還費に充当される負担額の合計額等の、標準財政規模に対する比率です。過去３か年分を平均して算出します。令和３年度における実質公債費比率は△0.6％であり、令和２年度に比べ0.4ポイント下回っています。

$$\text{実質公債費比率 単年度（△ 1.26830％）} = \frac{\text{（元利償還金 ＋ 準元利償還金）} - \left\{\text{特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}\right\}}{\text{標準財政規模} - \left\{\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}\right\}}$$

$$= \frac{\text{（54,382 千円 ＋ 303,143 千円）} - \text{（8,385 千円 ＋ 807,303 千円）}}{\text{（36,931,411 千円 － 807,303 千円）}}$$

【単年度実質公債費比率】

令和元年度　△ 0.31713 ％　令和２年度　△ 0.28140 ％　令和３年度　△ 1.26830 ％

実質公債費比率（過去３か年の平均数値）　＝（△ 0.6 ％）

※小数第１位未満切捨て

実質公債費比率の推移　（単位：％）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
0.5	0.3	0.0	△ 0.2	△ 0.6

（４）将来負担比率

地方債の残高やＰＦＩ事業にかかる債務負担による支出予定額、職員の退職手当負担見込額など将来負担すべき実質的な負担額の、標準財政規模に対する比率です。令和３年度における将来負担比率は、基金など充当可能財源等が将来負担額を上回っていたため、比率は負の値となり「－」表示となります。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \left(\begin{array}{l}\text{充当可能基金額＋特定財源見込額}\\ \text{＋地方債現在高等に係る基準財政}\\ \text{需要額算入見込額}\end{array}\right)}{\text{標準財政規模} - \left(\begin{array}{l}\text{元利償還金・準元利償還金に係る}\\ \text{基準財政需要額算入額}\end{array}\right)}$$

$$= \frac{(\quad 7,231,094\text{ 千円} - 122,706,466\text{ 千円}\quad)}{(\quad 36,931,411\text{ 千円} - 807,303\text{ 千円}\quad)}$$

（△ 319.6％）
※小数第１位未満切捨て

将来負担比率の推移　（単位：％）

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
△ 372.4	△ 359.4	△ 354.2	△ 346.6	△ 319.6

令和３年度
千 代 田 区 各 会 計 決 算 審 査 意 見 書
千代田区定額基金運用状況審査意見書
千 代 田 区 健 全 化 判 断 比 率 審 査 意 見 書

令和４年９月発行

編集・発行　　千代田区監査委員事務局
〒102-8688　千代田区九段南１－２－１
電話（03）3264-2111（代表）